

---

## 第 2 章

# 統計データでみる福島県経済

---

## 第2章 統計データでみる福島県経済

### 1 個人消費

#### (1) 大型小売店販売額

平成23年の大型小売店販売額は、全店舗ベースで総額2,178億200万円、対前年比2.5%減となり、3年連続で前年を下回った(図1-1、図1-2)。なお、既存店ベースの対前年比は0.7%増となり、14年ぶりに前年を上回った(図1-2)。

1年間の推移をみると、大震災の影響から、全店舗ベース、既存店ベースとも3月に大きく落ち込んだものの、徐々に回復し、6月以降はほぼ前年を上回って推移した(図2)。

大型小売店店舗数(全店舗ベース)及び営業日数(全店舗ベース)をみると、3月から5月の間で大きく落ち込んだが、6月以降はどちらも前年を僅かに下回る程度の水準で推移した(図3)。

商品別販売額(全店舗ベース)をみると、衣料品は3月に大きく落ち込み9月まで前年を下回ったが、10月以降は前年を上回る水準で推移した。また、飲食料品は3月に大きく落ち込んだが、6月以降は、ほぼ前年を上回って推移した。一方、家庭用品は家具・家電などの生活再建需要により5月から8月にかけて前年を上回ったものの、9月以降は前年を下回って推移した(図4)。

#### 【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー81店(平成23年12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開店・廃業するなどした店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

【 大型小売店(全店舗ベース)の年次販売額及び前年同月比の推移 】

図1-1 大型小売店販売額(全店舗ベース)(百貨店+スーパー)

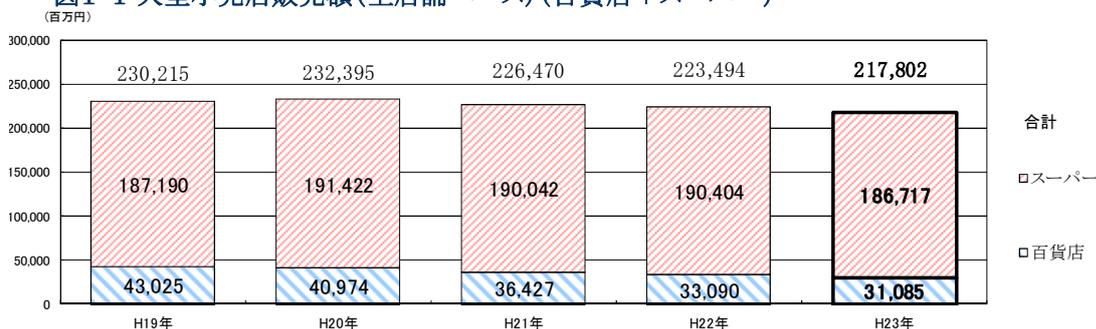
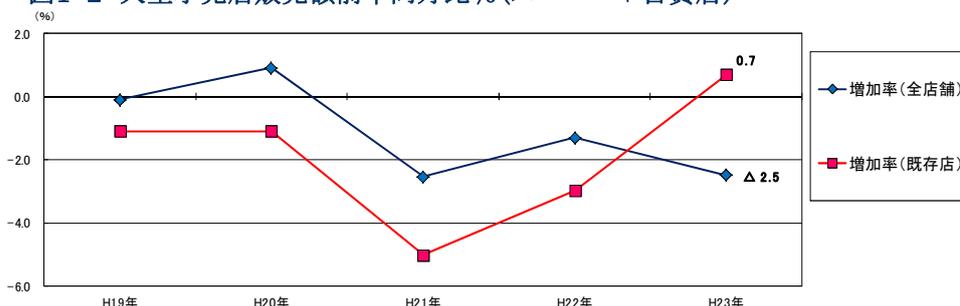
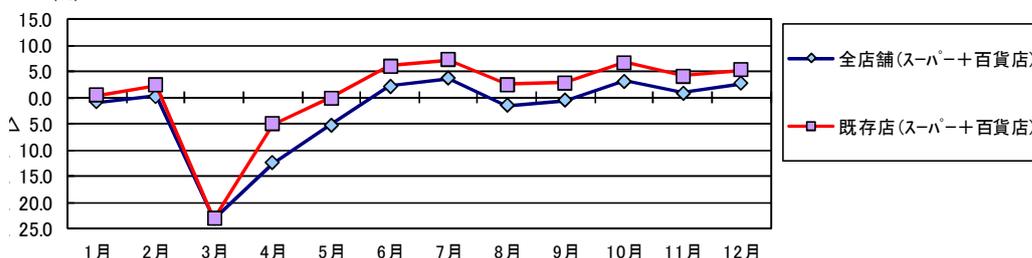


図1-2 大型小売店販売額前年同月比%(スーパー+百貨店)



【 大型小売店月次販売額前年同月比の推移 】

図2 前年同月比%(百貨店+スーパー)



【 大型小売店(全店舗ベース)の店舗数及び営業日数、商品別販売額の推移 】

図3 大型小売店の店舗数及び営業日数前年同月比%(全店舗ベース)(百貨店+スーパー)

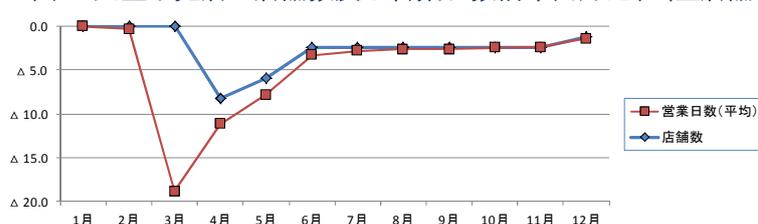
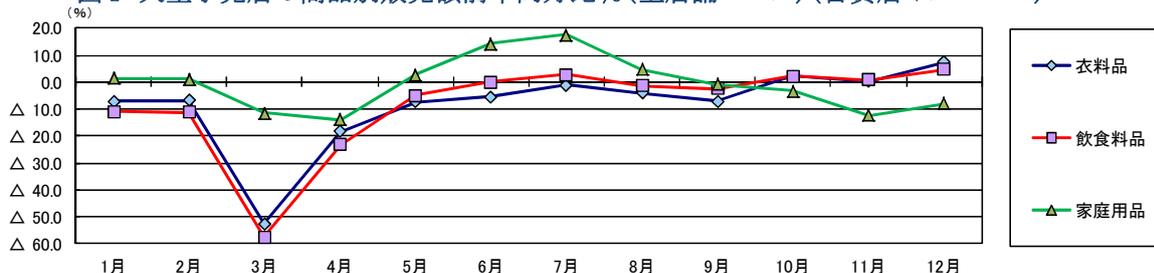


図4 大型小売店の商品別販売額前年同月比%(全店舗ベース)(百貨店+スーパー)



備考 1 (資料:経済産業省「商業販売額統計年報」より作成。)

◆ 指標は、P.59~P.64 に掲載

## (2) 乗用車新規登録台数

平成23年の乗用車新規登録台数は54,736台、対前年比20.8%減となり、2年ぶりに前年を下回った(図5-1、図5-2)。

前年比に寄与した内訳を車種別にみると、大型車(2000cc超)は4,965台(寄与度△3.6%)、中型車(1500cc超2000cc以下)は11,214台(同△5.4%)、小型車(660cc超1500cc以下)は18,755台(同△6.7%)、軽自動車(660cc以下)は19,802台(同△5.1%)と全車種でマイナスとなっており、特に小型車の寄与度が大きかった(図5-1、図5-2)。

1年間の推移をみると、1月から9月にかけては前年を下回ったが、10月以降は、上回って推移した。平成21年4月から平成22年9月にかけて導入された、エコカー減税・補助金制度の効果で大幅に増加した反動と、大震災の影響による供給不足が響いた(図6-1、図6-2)。

### 【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

【 乗用車年次新規登録台数の推移 】

図5-1 乗用車年次新規登録台数

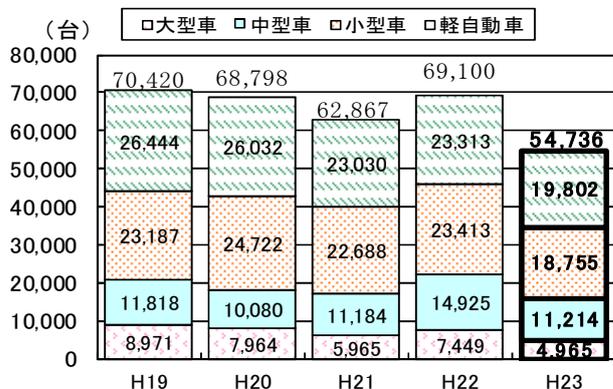
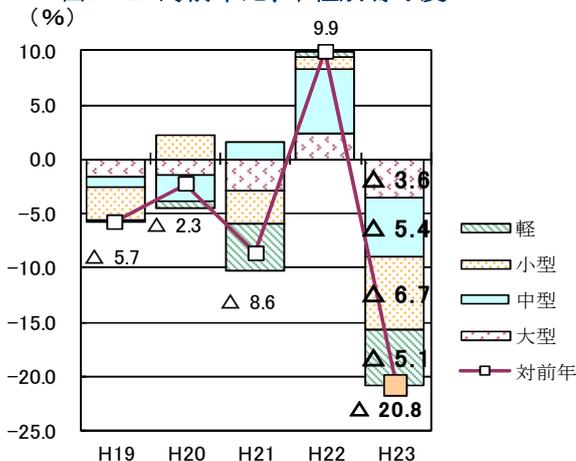


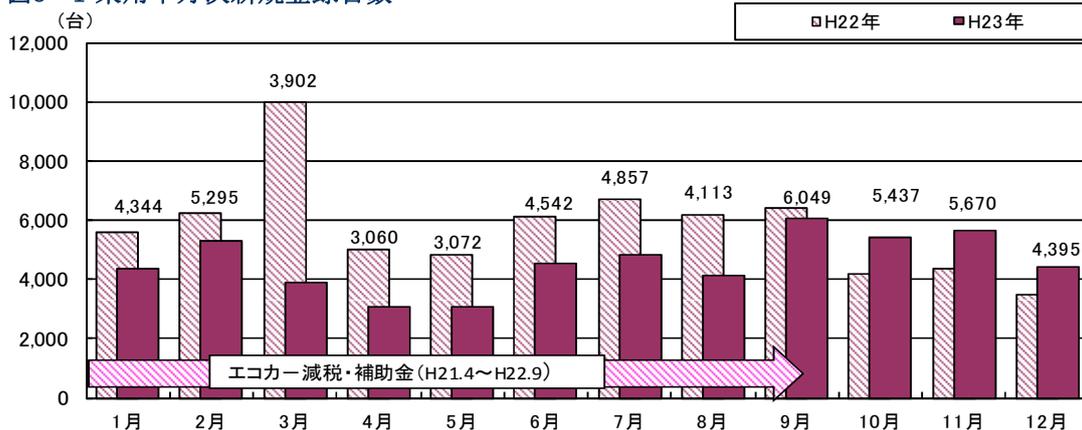
図5-2 対前年比、車種別寄与度



(資料: 福島県自動車販売店協会、福島県軽自動車協会資料より作成。)

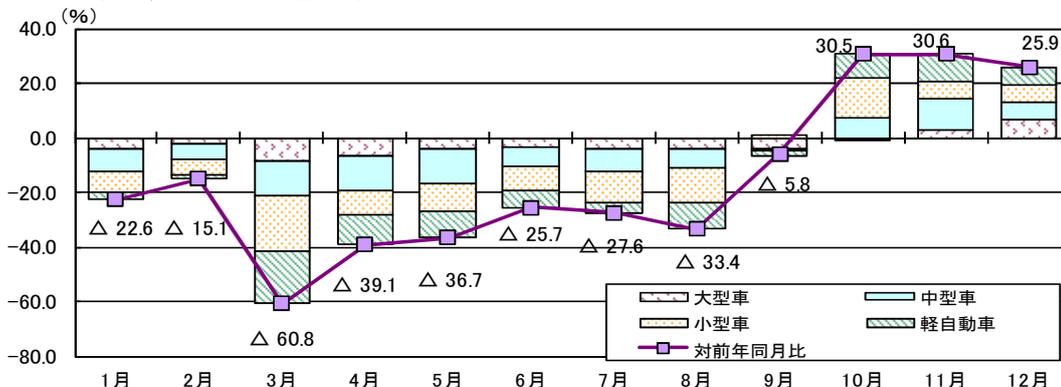
【 乗用車月次新規登録台数の推移 】

図6-1 乗用車月次新規登録台数



(資料: 福島県自動車販売店協会、福島県軽自動車協会資料より作成。)

図6-2 対前年同月比・車種別寄与度



備考 1 (資料: 福島県自動車販売店協会、福島県軽自動車協会資料より作成。)

◆ 指標は、P.65に掲載

## 2 建設需要

### (1) 新設住宅着工戸数

平成23年の新設住宅着工戸数は7,826戸、対前年比16.2%減となり、3年連続で前年を下回った(図7-1、図7-2)。

前年比に寄与した内訳を利用関係別にみると、持家は4,945戸(寄与度△3.7%)、貸家は2,362戸(同△9.1%)、給与住宅は24戸(同△0.9%)、分譲住宅は495戸(同△2.5%)といずれもマイナスに寄与し、特に貸家の寄与度が最も大きかった(図7-1、図7-2)。

1年間の推移をみると、大震災の影響で後ずれした着工が集中したと思われる8月のみ、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の全てで前年を上回ったが、年間を通してはいずれも前年を大きく下回った(図8)。

地域別にみると、前年を上回ったのは、県南地域(対前年同月比22.7%増)のみであり、相双地域(同64.1%減)、県北地域(同12.8%減)、会津地域(同12.3%減)、いわき地域(同11.6%減)、県中地域(同10.8%減)で前年を下回った(図9-1、図9-2)。

#### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

【 新設住宅年次着工戸数の推移 】

図7-1 新設住宅年次着工戸数

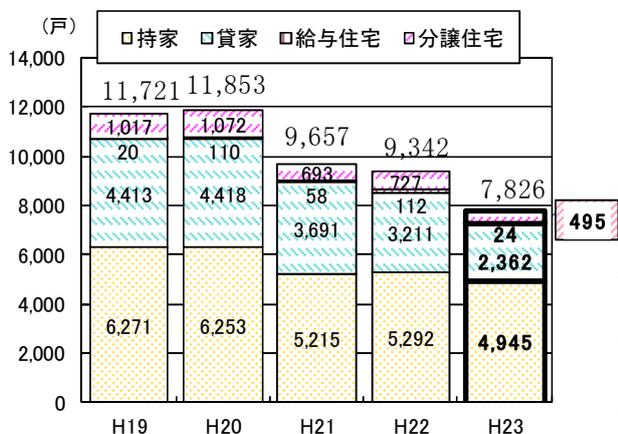
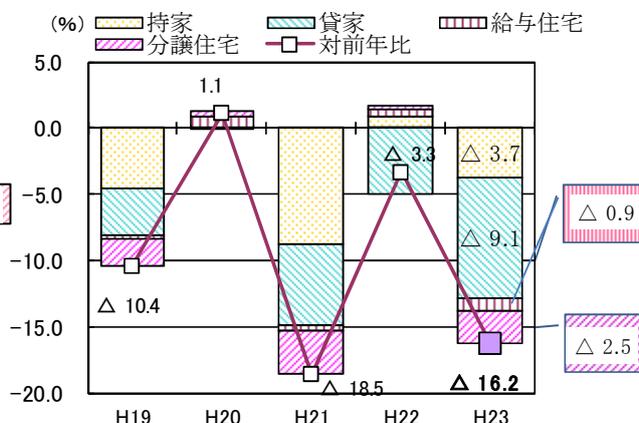
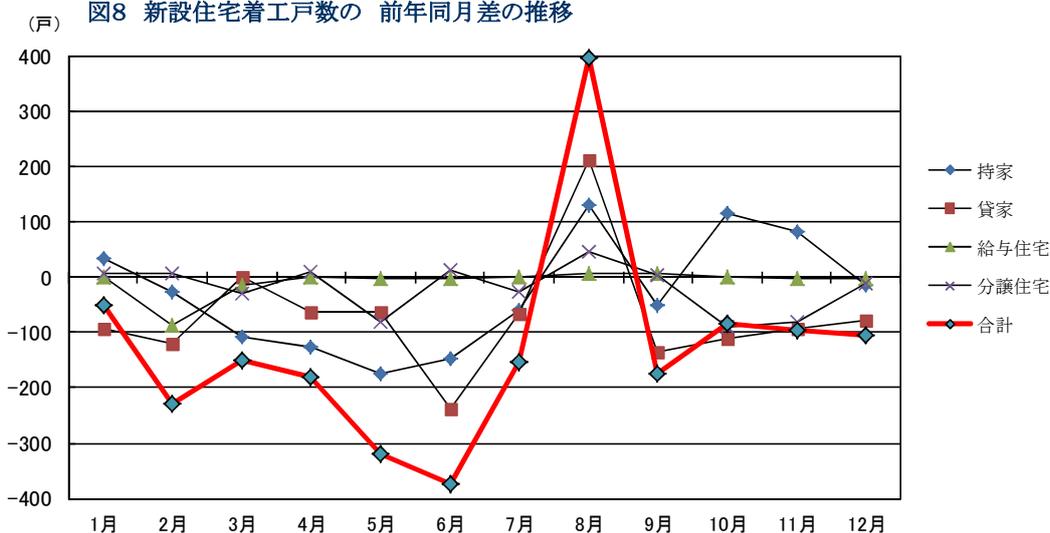


図7-2 対前年比・種類別寄与度



備考 1 (資料:国土交通省「住宅着工統計」より作成。)

図8 新設住宅着工戸数の 前年同月差の推移



【 新設住宅年次着工戸数(地域別)の推移 】

図9-1 新設住宅着工戸数(地域別)

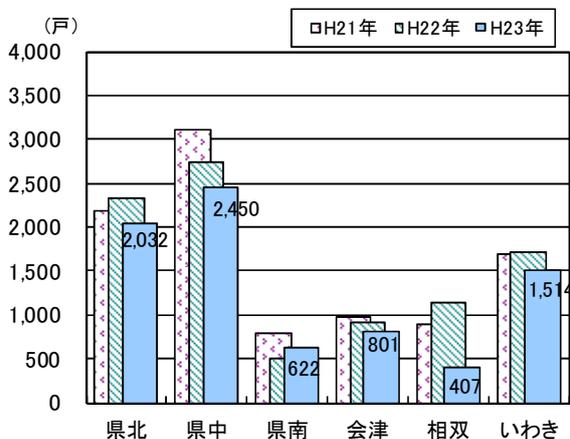
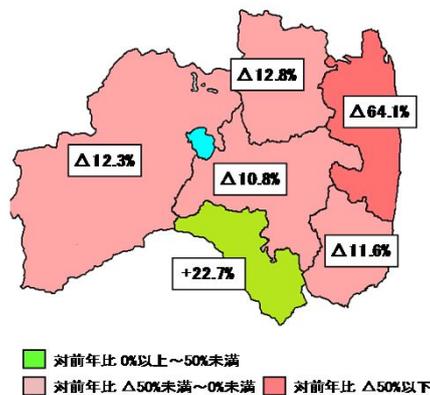


図9-2 対前年比



備考 1 (資料:福島県建築指導課「福島県新設住宅の着工戸数」より作成。)

◆ 指標は、P.65~P.67、P.94に掲載

## (2) 公共工事請負金額

平成23年の公共工事請負金額は1,909億円、対前年比5.7%減となり、2年連続で前年を下回った(図10-1、図10-2)。

1年間の推移を対前年同月比で見ると、3月から7月までは、大震災の影響により、発注予定工事の停止もあり、前年を大幅に下回ったが、8月以降は復旧工事発注増による大幅な増加が見られた(図11)。

### 【発注者別の請負金額及び寄与度】

◆国の機関(国・独立行政法人等)は、433億円(寄与度△6.0%)となった(図10-1、図10-2)。

年後半は港湾の復旧工事や競馬場の震災復旧工事等により前年を上回ったが、年間を通しては震災による工事の中止などにより、国、独立行政法人等ともに減少した。

◆地方の機関(県・市町村・地方公社等)は1,476億円(寄与度0.3%)となった。

前年比に寄与した内訳を発注者別に見ると、県が644億円(同0.2%)、市町村が784億円(同1.1%)、地方公社・その他が48億円(同△1.0%)となった(図10-1、図10-2)。

年後半から震災復旧関連工事や除染工事など公共工事が増加したため、県や市町村で前年を上回った。

### 【公共工事請負額】

国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

【 公共工事請負金額の推移 】

図10-1 公共工事請負金額(発注者別)

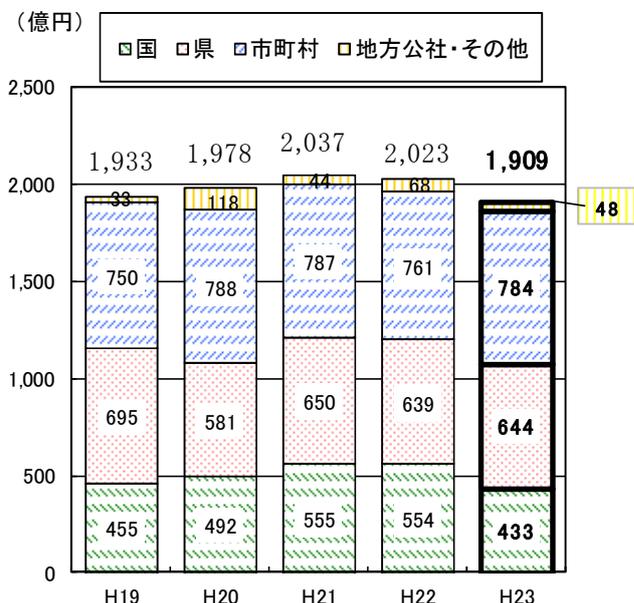
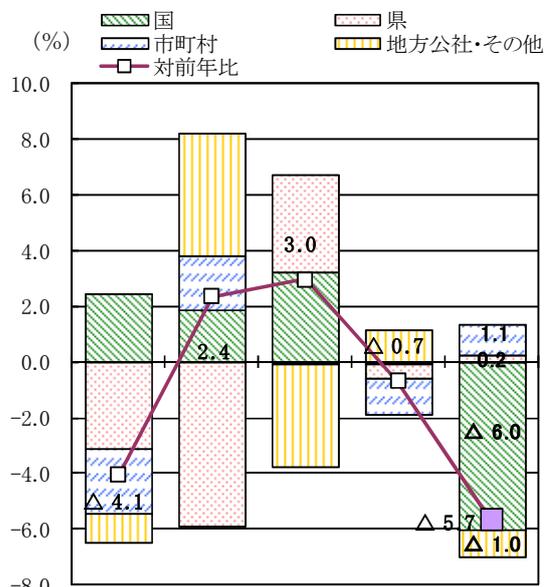
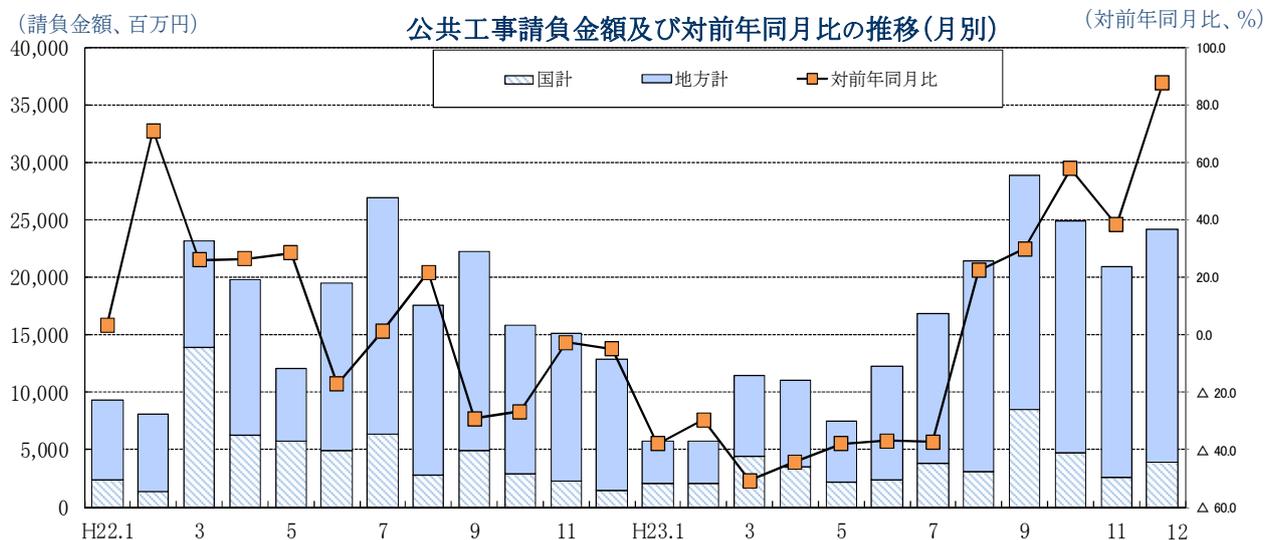


図10-2 対前年比、発注者別寄与度



備考 1 (資料: 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。)

図11 公共工事請負金額(発注者別)の推移



備考 1 (資料: 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。)

◆ 指標は、P.68に掲載

### (3) 業務用建築物着工棟数

平成23年の業務用建築物着工棟数は1,588棟、対前年比3.7%減となり、6年連続で前年を下回った(図12-1)。

1年間の推移をみると、大震災の影響を受け、4月、5月が対前年比で約36%減、6月、7月が同約18%減と大きく落ち込んだが、8月以降は9月を除き前年を上回った(図12-2)。

なお、業務用建築物着工延床面積は632千㎡、対前年比7.6%減となった(図13)。また、業務用建築物着工工事予定金額は941億円、対前年比21.7%減となった(図14)。

#### 【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

#### (参考1) 福島県内の工場立地件数

福島県内の工場立地件数をみると、県全体では52件(前年から10件増)となり、2年連続で前年を上回ったものの、リーマンショック前の水準にはまだ及ばない。

地域別にみると、いわき地域が16件(同7件増)となり、県南地域が11件(同5件増)、会津地域が9件(同3件増)、県北地域が5件(同数)、県中地域が9件(同2件減)、相双地域が2件(同3件減)、いわき地域や県南地域で前年を大きく上回った(図15-1、図15-2)。

【 業務用建築物着工棟数の推移 】

図12-1 業務用建築物着工棟数、対前年比

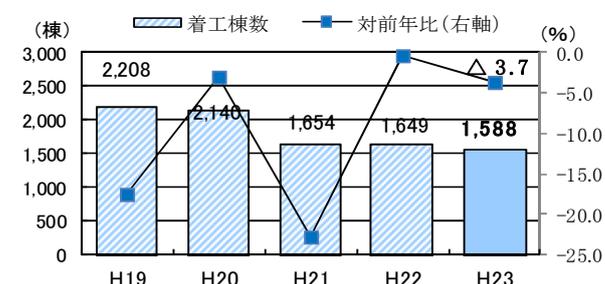


図12-2 業務用建築物着工棟数、対前年同月比(月別)



図13 着工延床面積、対前年比

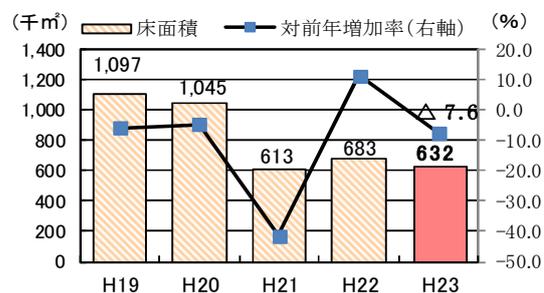
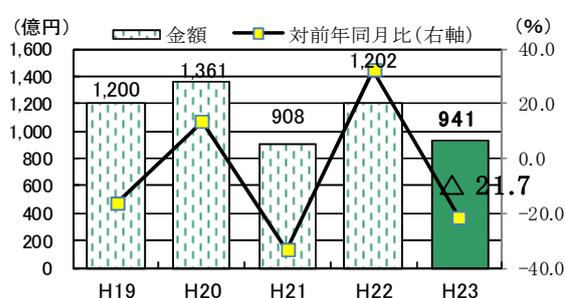


図14 着工工事予定金額、対前年比



備考 1 (資料:国土交通省「建設統計月報」より作成。)

【 参 考 】

図15-1 工場立地件数(地域別)

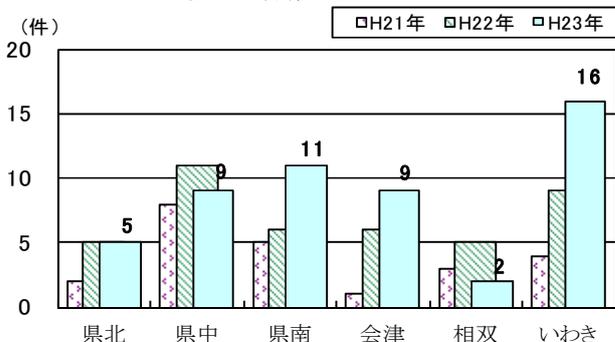
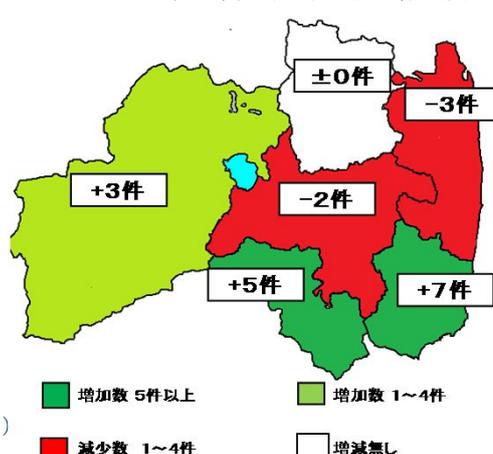


図15-2 対前年差(前年からの増加数)



備考 1 (資料:福島県企業立地課「工場立地状況について」より作成。)

◆ 指標は、P.68、P.94に掲載

### 3 生産活動

#### (1) 鉱工業指数(総合)

平成23年の鉱工業は、大震災による工場の停止などにより、生産指数、出荷指数、在庫指数の全てにおいて前年を大幅に下回った(図16-1)。

この結果、平成23年の鉱工業生産指数(原指数)は82.1、対前年比11.1%減となり、2年ぶりに前年を下回った(図16-1、図16-2)。

業種別寄与度をみると、情報通信機械工業と鉄鋼業のみがわずかにプラスに寄与し、それ以外の全ての業種でマイナスとなり、総合では前年を大きく下回った(図17)。

平成23年の鉱工業出荷指数(原指数)は84.2、対前年比14.3%減となり、2年ぶりに前年を下回った(図16-1、図16-2)。

業種別寄与度をみると、鉄鋼業、繊維工業のみがわずかにプラスに寄与し、それ以外の全ての業種でマイナスとなり、総合では前年を大きく下回った(図18)。

平成23年の鉱工業在庫指数(原指数)は105.9、対前年比7.3%減となり、2年ぶりに前年を下回った(図16-1、図16-2)。

業種別寄与度をみると、情報通信機械工業、非鉄金属などでプラスとなったが、食品・たばこ工業、化学など多くの業種でマイナスとなったため、総合では前年を下回った(図19)。

#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量について、基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

【 鉱工業指数(生産・出荷・在庫)の推移 】

図16-1 鉱工業指数の推移

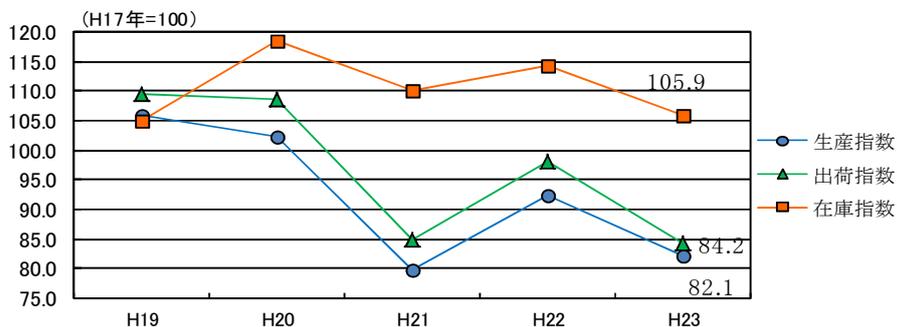
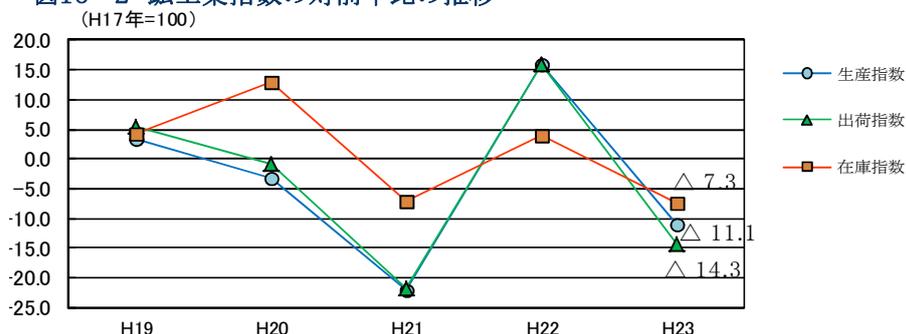


図16-2 鉱工業指数の対前年比の推移



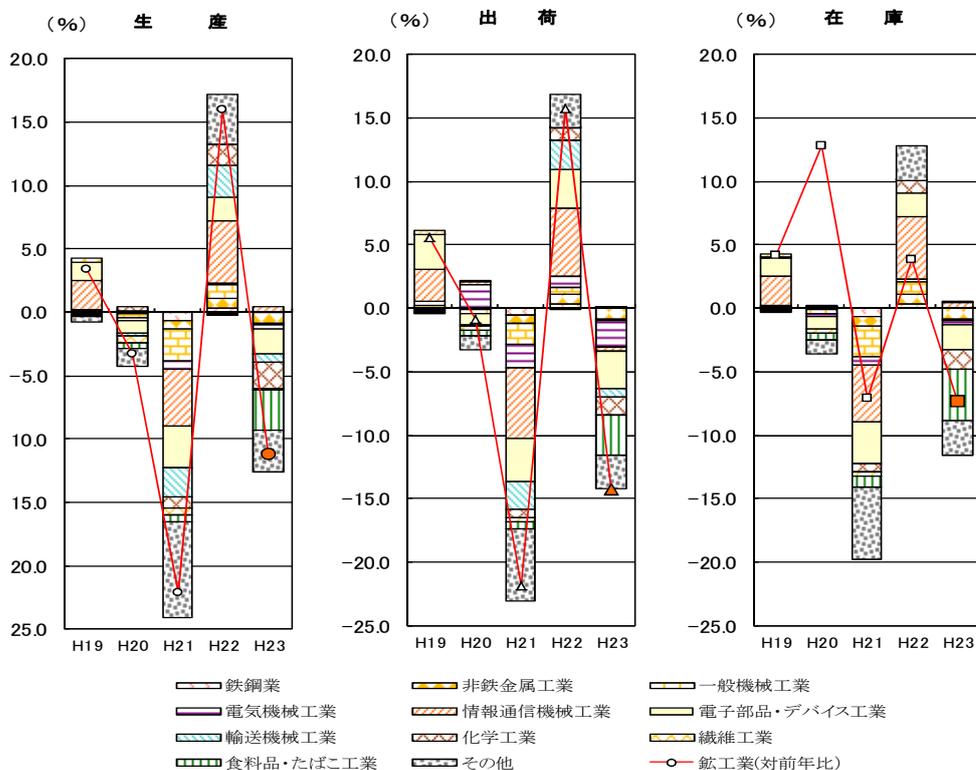
備考 1 (資料:福島県統計調査課「鉱工業指数月報」より作成。)

【 鉱工業指数(生産・出荷・在庫)の業種別寄与度の推移 】

図17 業種別寄与度(生産)

図18 業種別寄与度(出荷)

図19 業種別寄与度(在庫)



備考 1 (資料:福島県統計調査課「鉱工業指数月報」より作成。)

◆ 指標は、P.69~P.77に掲載

(参考1) 鉱工業指数(季節調整済指数)

鉱工業指数(季節調整済指数)の一年間の推移を見ると、生産指数及び出荷指数については、1～2月が前年と同水準であったものの、大震災の影響で3月には58.3まで大幅に落ち込んだ。その後、工場の復旧が進んだことなどから、8月には83.9まで回復したものの、12月まで80台後半を推移し、横ばい状態が続いた。なお、在庫指数は6月以降前月を上回る動きが続き、在庫水準は上昇していった(図20)。

(参考2) 在庫循環図

平成23年の在庫循環図で生産活動の動きをみると、平成22年4四半期(10～12月)の「在庫積み上がり局面(景気後退初期)」から、大震災の影響で生産指数と在庫指数の大幅に減少したことにより、第1四半期(1～3月期)「在庫調整局面(景気後退期)」に入った。

第2四半期(4～6月期)は、工場の復旧に伴う生産活動持ち直しの動きの中で、「意図せざる在庫減局面(景気拡大初期)」へと移動していったが、円高や海外経済の減速の影響などから、第3四半期(7～9月期)及び第4四半期は「在庫調整局面」に入った(図21)。

**【在庫循環図】**

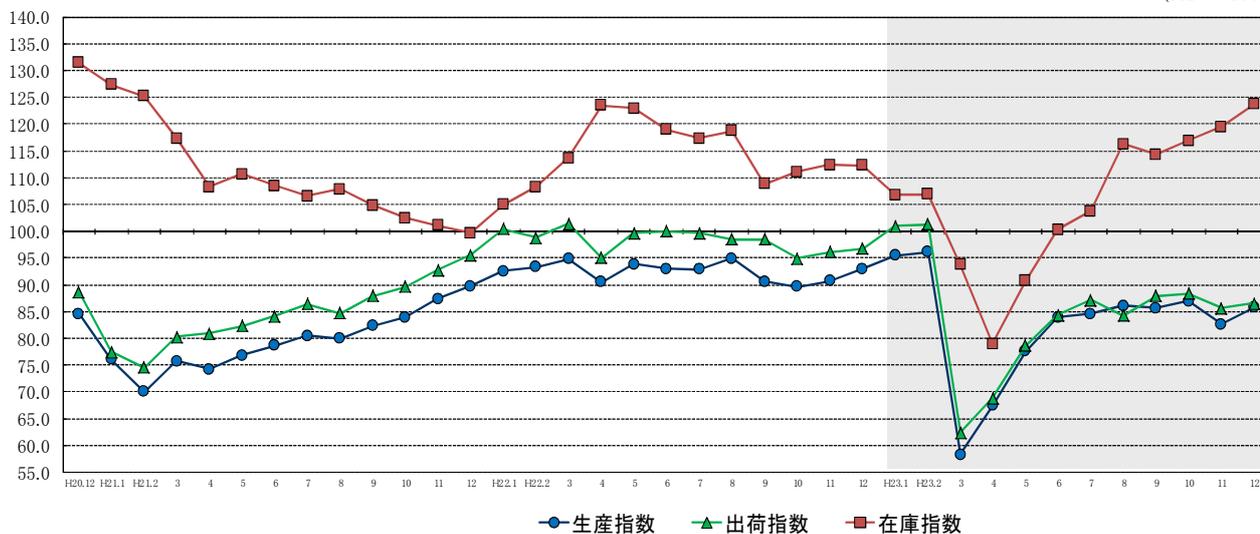
企業は、将来の需給見通しや物価、金利などを踏まえて、在庫量をコントロールします。その結果、景気の局面ごとに「意図せざる在庫減局面」→「在庫積み増し局面」→「在庫積み上がり局面」→「在庫調整局面」と在庫循環が起こります。

なお、循環の方向は、時計の針の動きとは反対になる傾向があります。

【 参考1 】

図20 鉱工業指数(季節調整済指数)の推移

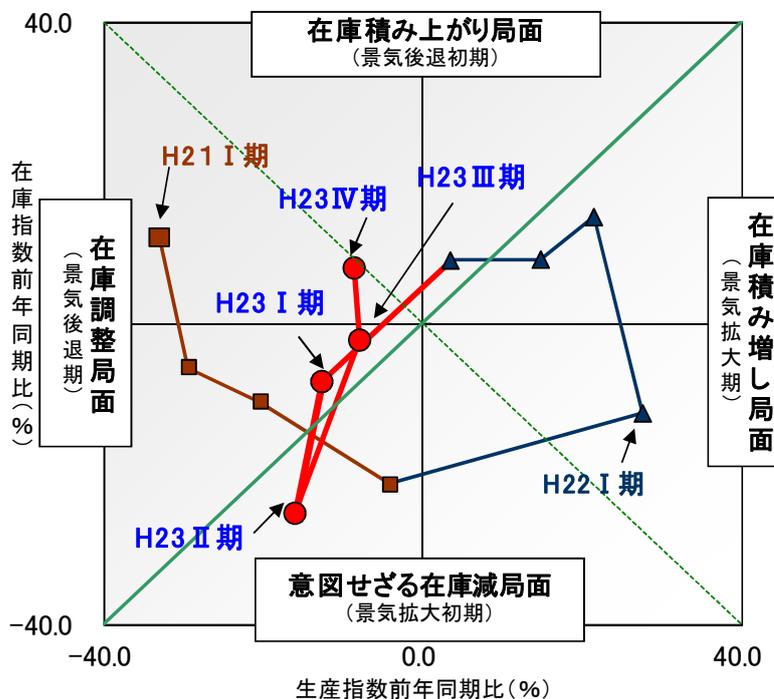
(H17=100)



備考 1 (資料: 福島県統計課「鉱工業指数月報」より作成。)

【 参考2 】

図21 在庫循環図の動き



備考 1 (四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期。)  
 2 (生産指数、在庫指数は四半期平均値。)  
 3 (資料: 福島県統計調査課「鉱工業指数月報」より作成。)

## (2) 大口電力使用量と大口契約最大電力

平成23年の大口電力使用量は5,595百万kWh、対前年比13.6%減となり、2年ぶりに前年を下回った(図22-1、図22-2)。

大口電力使用量の1年間の推移をみると、1～2月は前年を上回ったが、大震災により大幅に落ち込み、その後、鉱工業生産指数と同様に持ち直しの動きがみられたものの、前年を上回るまでには至っていない(図24)。

平成23年の大口契約最大電力は1,382千kW、対前年比0.5%減となり、3年連続で前年を下回った(図23-1、図23-2)。

大口契約最大電力の1年間の推移をみると、1～2月は前年を上回ったが、大震災により落ち込み、その後、6月に一度プラスに転じたものの、7月以降は前年をやや下回る傾向が続いた(図24)。

大口電力需要稼働率(大口電力使用量(前年同月比)÷大口契約最大電力(前年同月比))の1年間の推移をみると、大震災により大きく落ち込み、その後もマイナスで推移した。1月に2.8ポイントではじまった稼働率は、大震災が起きた3月に△36.7ポイントまで低下し、その後もマイナスで推移し、12月の稼働率は△6.0ポイントとなった。(図24)

### 【大口電力使用量、大口契約最大電力】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

大口電力使用量は、生産活動の活発さを示しており、大口契約最大電力は工場の生産活動と設備投資の伸びを示す指標となっています。

【 大口電力使用量及び大口契約最大電力の推移 】

図22-1 大口電力使用量

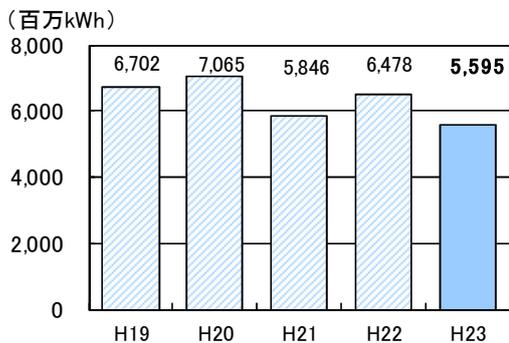


図22-2 対平成17年比

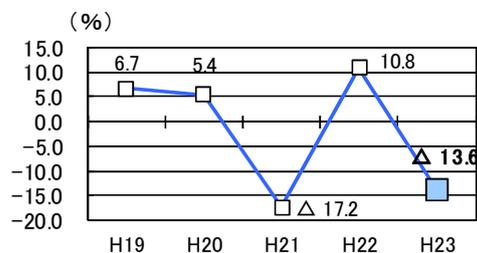


図23-1 大口契約最大電力

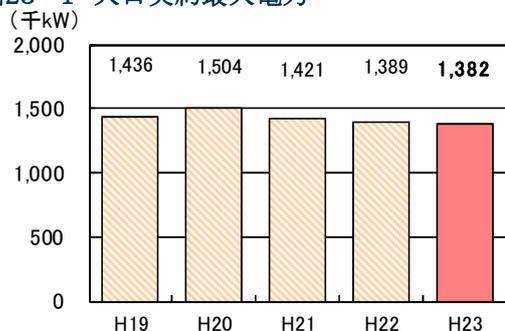
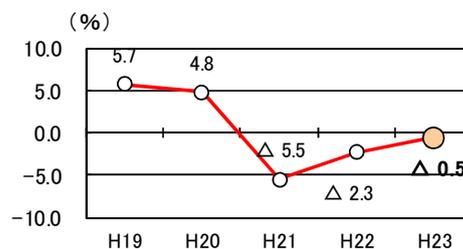


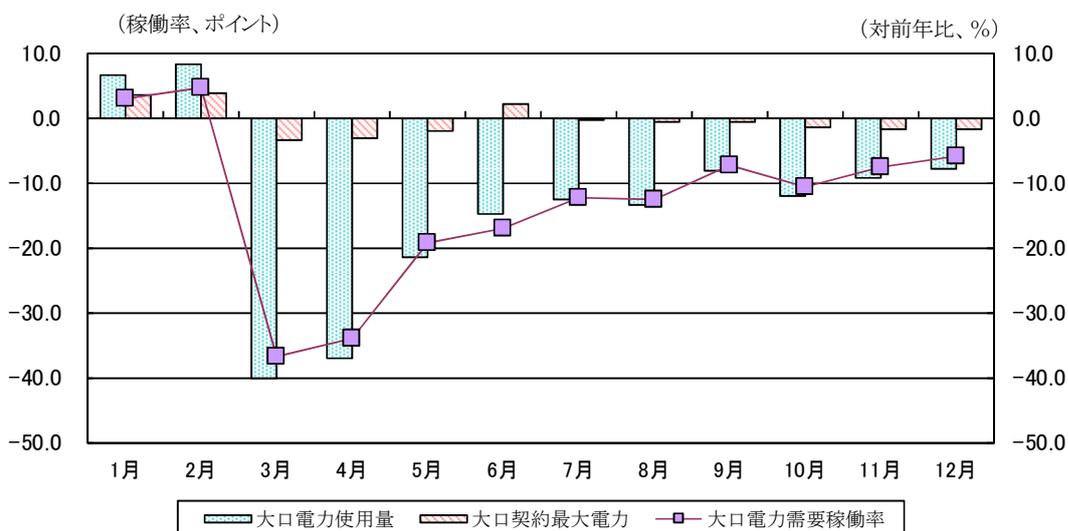
図23-2 対平成17年比



備考 1 (資料: 東北電力株式会社福島支店「大口電力需要総括月報」より作成。)

【 大口電力需要稼働率の推移 】

図24 大口電力需要稼働率(対前年比)



備考 1 (資料: 東北電力株式会社福島支店「大口電力需要総括月報」より作成。)

◆大口電力需要稼働率とは、大口電力使用量(前年同月比)から大口契約最大電力(前年同月比)差し引いたポイント数で、使用量の伸びが契約最大電力の伸びを上回る場合は、各工場設備の生産を増加させ、稼働率が上昇し、逆に契約最大電力の伸びが使用量の伸びを上回る場合は、稼働率が低下していることを表します。

◆ 指標は、P.78に掲載

## 4 雇用・労働

### (1) 新規求人倍率

平成23年の新規求人倍率(原数値)0.98倍、対前年差0.24ポイント上昇し、2年連続で前年を上回った(図25)。

新規求人数は年間平均で11,569人、対前年比36.3%増となり、2年連続で前年を上回った。新規求職申込件数(以下「新規求職者数」という。)は年間平均で11,748人、対前年比2.0%増となり、2年ぶりに前年を上回った(図26)。

地域別の新規求人倍率(原数値)をみると、最も高かったのは、いわき地域で1.10倍、以下、相双地域が1.05倍、会津地域、県中・県南地域ともに0.96倍、県北地域が0.91倍となった。全ての地域で前年より改善し、いわき地域、相双地域で3年ぶりに1.00倍を上回る結果となった(図27)。

新規有効求人倍率(季節調整値)の1年間の推移をみると、大震災後の4月以降改善の動きが続き、6月以降は1.00倍を上回った(図28)。

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

【 新規求人倍率の年次推移 】

図25 新規求人倍率(原数値)

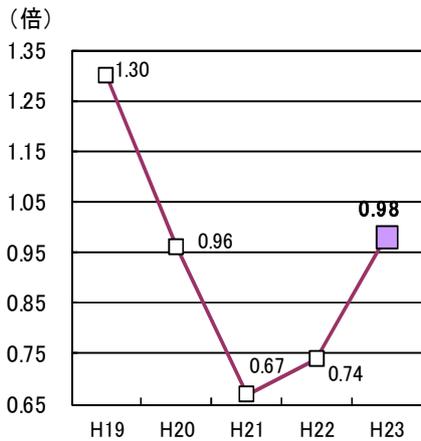


図26 新規求人数及び新規求職者数

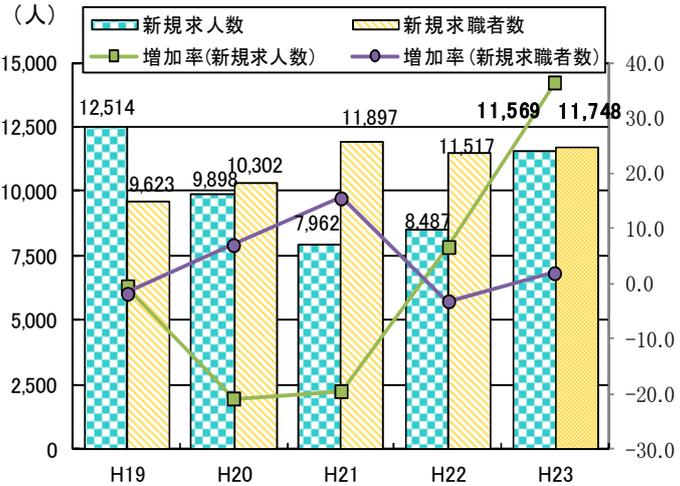


図27 地域別新規求人倍率(原数値)

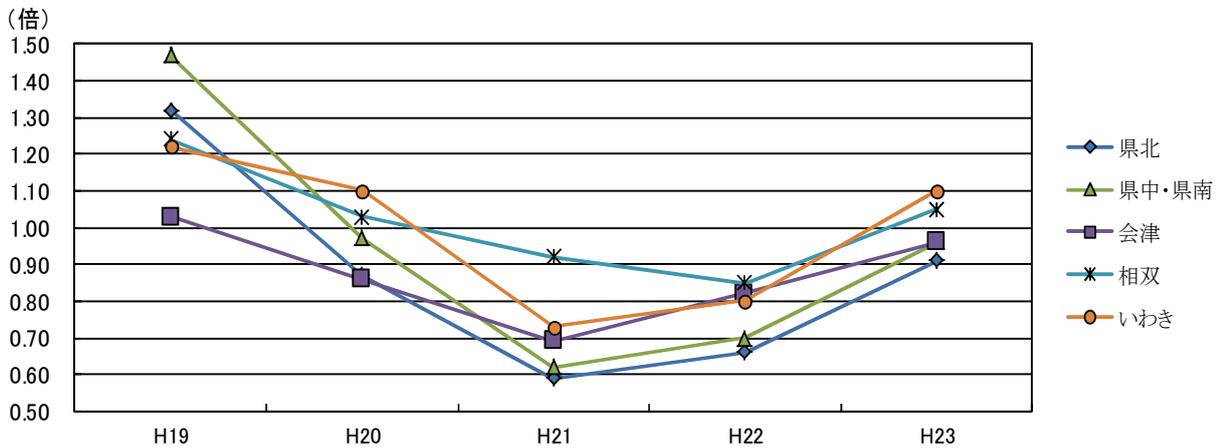
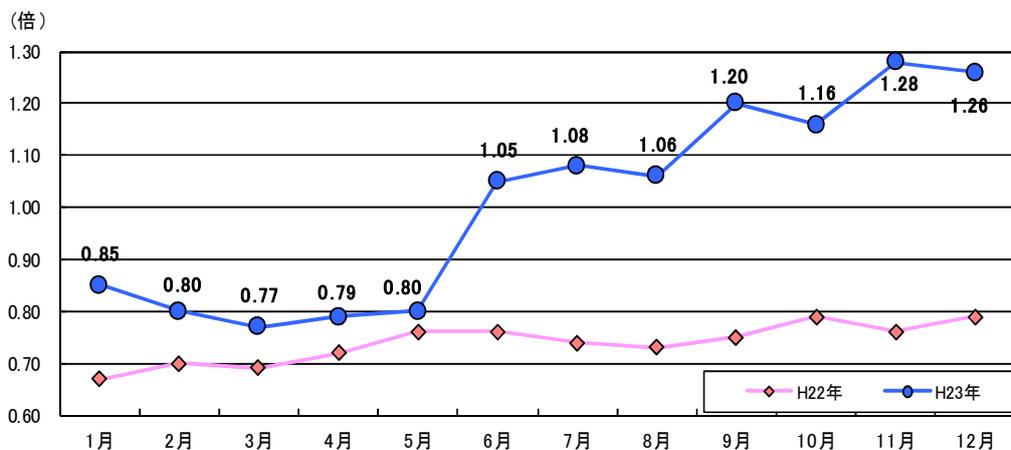


図28 新規求人倍率の推移(季節調整値)



備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)

◆ 指標は、P.79に掲載

## (2) 有効求人倍率

平成23年の有効求人倍率(原数値)は0.59倍、対前年差0.17ポイント上昇し、2年連続で前年を上回った(図29)。

平成23年の有効求人数は年間平均で27,577人、対前年比41.5%の大幅増となり、2年連続で前年を上回った。有効求職者数は年間平均で46,401人、対前年比で0.6%減となり、2年連続で前年を下回った(図30)。

地域別の有効求人倍率(原数値)をみると、最も高かったのは、いわき地域で0.67倍、以下、相双地域が0.63倍、県中・県南地域が0.59倍、会津地域が0.58倍、県北地域が0.53倍となった。全ての地域で前年より改善し、0.50倍を上回る結果となった(図31)。

有効求人倍率(季節調整値)の1年間の推移をみると、大震災後の4月以降は改善の動きが続いた(図32)。

【 有効求人倍率の年次推移 】

図29 有効求人倍率(原数値)

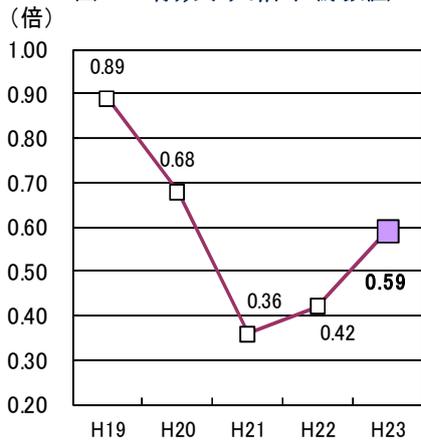


図30 有効求人数及び有効求職者数

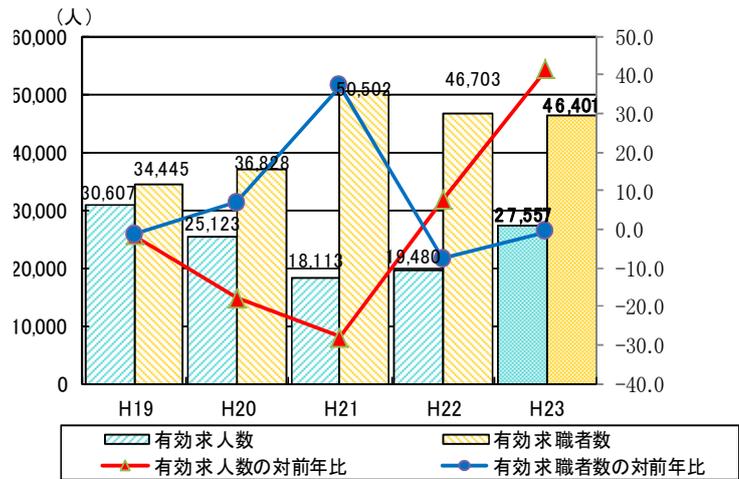


図31 地域別有効求人倍率(原数値)

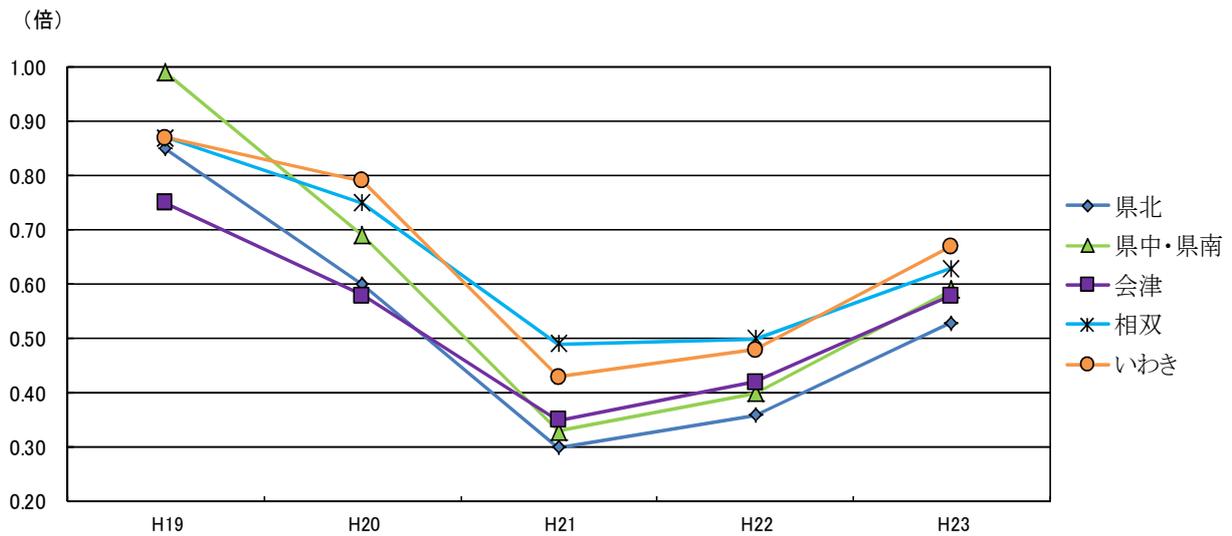
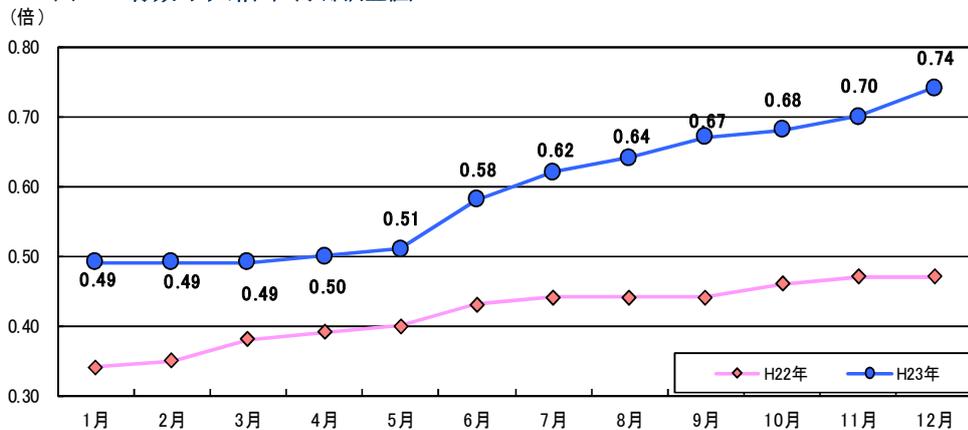


図32 有効求人倍率(季節調整値)



備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)

◆ 指標は、P.80に掲載

### (3) 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員

平成23年の雇用保険受給者実人員は年間平均で1か月当たり17,570人、対前年比44.4%増となり、2年ぶりに前年を上回った。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は3,528人、対前年比156.6%増となっている。

1年間の推移をみると、大震災以降は、前年を大幅に上回って推移した。個別延長給付分等受給者は増加を続け、第4四半期平均で8,050人に達した(図33)。

#### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。平成21年4月から個別延長給付の制度(倒産、解雇など再就職が困難な場合延長して支給)が設けられ、東日本大震災による離職者に対しては、120日間給付を延長する特例措置が実施され、被害の大きかった沿岸部についてはさらに90日間延長されました。

#### (参考1) 企業整備件数及び人員整理状況

平成23年の企業整備件数は136件、対前年比25.9%増、人員整理は4,553人、57.5%増となった(図34、図35-1、図35-2)。

なお、このうち製造業の企業整備件数は67件、対前年比1.5%減となったが、人員整理は2,052人、対前年比12.2%増であった。大震災直後急増したものの、制度融資や不渡り猶予などの支援もあり第3四半期以降持ち直しの動きがみられた(図37、図35-1、図35-2)。

#### (参考2) 雇用調整助成金等に係る休業・教育訓練実施計画受理状況

平成23年の雇用調整助成金等に係る休業・教育訓練実施計画受理状況は、件数が18,044件、対前年比51.5%増、人員が478,698人、97.3%増となった。大震災を受けて支給要件が緩和されたこともあり、大震災後に大幅に増加し、リーマンショックの影響が大きかった21年を件数、人数ともに上回った。(図36)

#### 【企業整備件数及び人員整理状況】

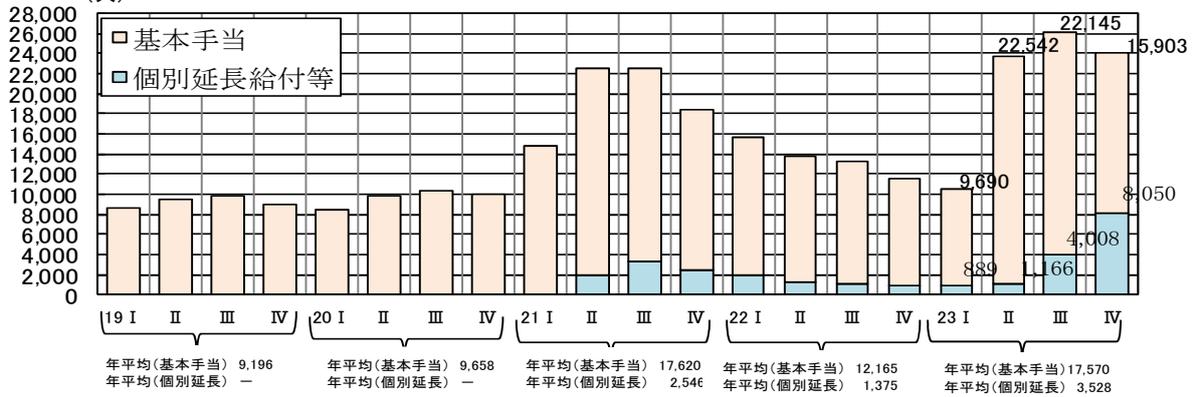
企業が事業の継続が思わしくないことを理由に再構築(リストラ)を行うことで、事業の継続を図るための人員整理を行った企業件数及び人員整理人数のうち整備人員10人以上の案件を各公共職業安定所調べにより集計したものです。

#### 【雇用調整助成金等に係る休業・教育訓練実施計画受理状況】

雇用調整助成金とは、企業景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、その雇用する労働者を一時的に休業、教育訓練又は出向をさせた場合に、手当若しくは賃金等の一部を助成するもので、助成金の申請前に公共職業安定所に提出された「休業等実施計画届」の受理状況を集計したもので

【 雇用保険受給者実人員の推移 】

図33 雇用保険受給者実人員 (人)



備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)  
 2 (四半期値は平均値。I期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期。)

【 参考 】

【 企業整備件数及び人員整理状況の推移 】

図34 企業整備件数及び人員整理状況

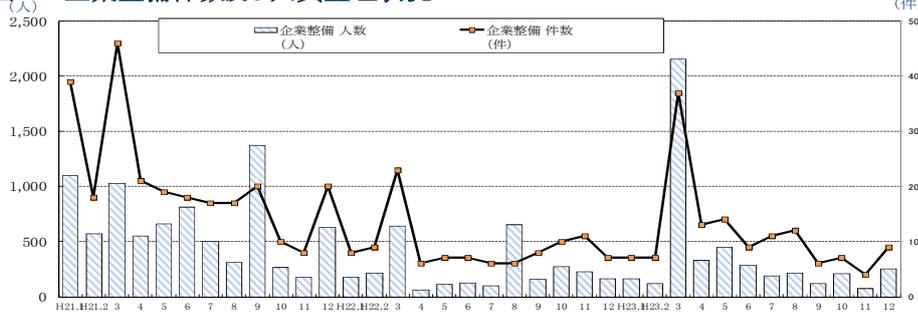


図35-1 企業整備件数及び人員整理状況(製造業)

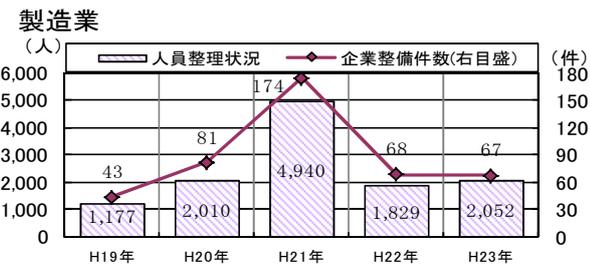
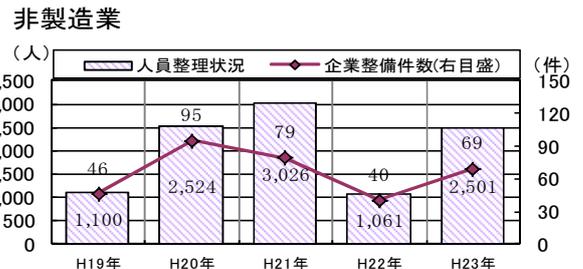


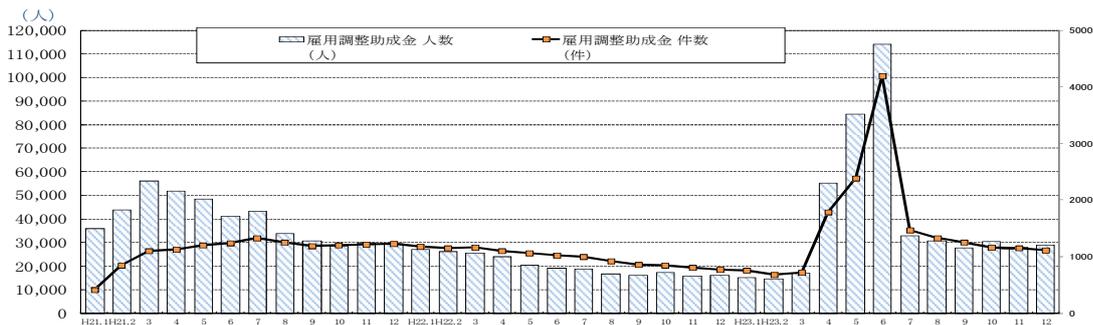
図35-2 企業整備件数及び人員整理状況(非製造業)



備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)

【 雇用調整助成金等に係る休業・教育訓練実施計画受理状況の推移 】

図36 雇用調整助成金等に係る実施計画受理状況



備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)

◆ 指標は、P.80～P.81に掲載

#### (4) 現金給与総額指数

平成23年の現金給与総額指数(事業所規模5人以上)は104.5、対前年比4.5%増となり、2年連続で前年を上回った(図37-1、図37-2)。

なお、平成23年の指数は、大震災のため3月及び4月分の調査を中止したため、調査を実施した10か月分から年平均を算出した数値であることに留意する必要があります。

1年間の推移をみると、特に、所定内給与の伸びが大きかったことから、ほとんどの月で前年を上回って推移した(図38-1、図38-2)。

##### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

#### (5) 所定外労働時間指数

平成23年の所定外労働時間指数は94.5、対前年比5.5%減となり、2年ぶりに前年を下回った(図39-1、図39-2)。

なお、平成23年の指数は、大震災のため3月及び4月分の調査を中止したため、調査を実施した10か月分から年平均を算出した数値であることに留意する必要があります。

1年間の推移をみると、1～2月及び5～6月は前年を上回ったものの、7月以降は前年同月を下回り、前月比でも低下傾向にある(図40-1、図40-2)。

##### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

【 現金給与総額指数の推移 】

図37-1 現金給与総額指数

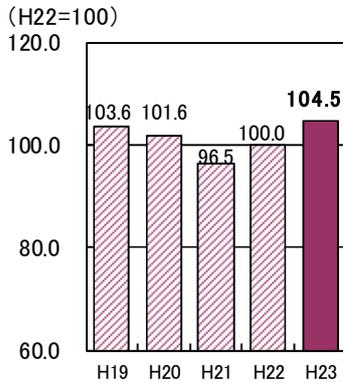


図38-1 現金給与総額指数(月次)

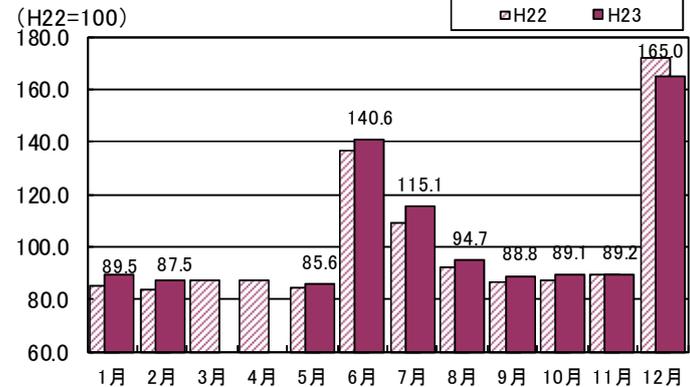


図37-2 対前年比

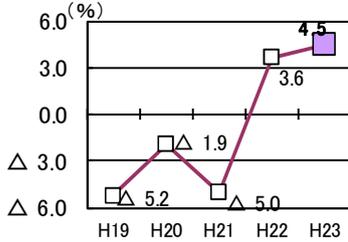
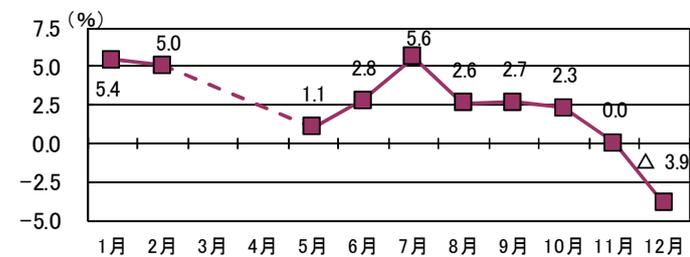


図38-2 対前年同月比



備考 1 (資料:福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)  
※大震災に伴い3~4月は調査中止

【 所定外労働時間指数の推移 】

図39-1 所定外労働時間指数

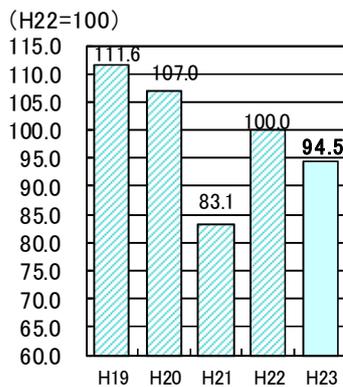


図40-1 所定外労働時間指数(月次)

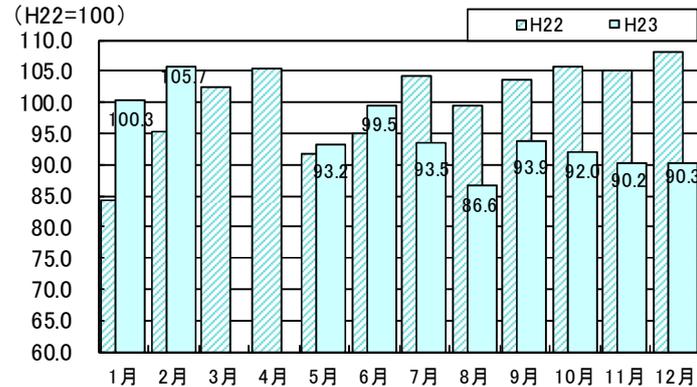


図39-2 対前年比

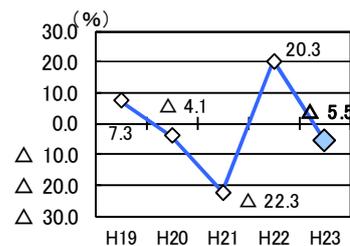
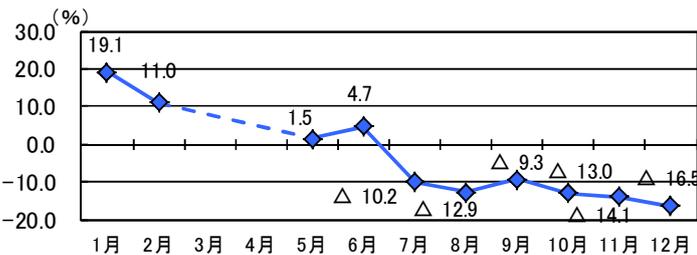


図40-2 対前年同月比



備考 1 (資料:福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)  
※大震災に伴い3~4月は調査中止

◆ 指標は、P.81~P82に掲載

## (6) 常用雇用指数

平成23年の常用雇用指数は93.4、対前年比6.6%減となり、3年連続で前年を下回った(図41-1、図41-2)。

なお、平成23年の指数は、大震災のため3月及び4月分の調査を中止したため、調査を実施した10か月分から年平均を算出した数値であることに留意する必要がある。

1年間の推移をみると、一年を通して前年比割れが続いたものの、6月以降前月比では回復基調が続いた(図42-1、図42-2)。

### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

## (7) パートタイム労働者比率

平成23年のパートタイム労働者比率は23.1%、前年差0.9ポイント減となった(図43-1)。

パートタイム労働者数は137,961人、前年差15,915人減、常用労働者数は598,006人、前年差42,215人減となり、ともに大幅に前年から減少した(図44-1、図44-2)。

### 【パートタイム労働者比率】

パートタイム労働者比率とは、調査期間末のパートタイム労働者数を常用労働者数(当月末労働者数)で除して作成したものです。

【 常用雇用指数の推移 】

図41-1 常用雇用指数

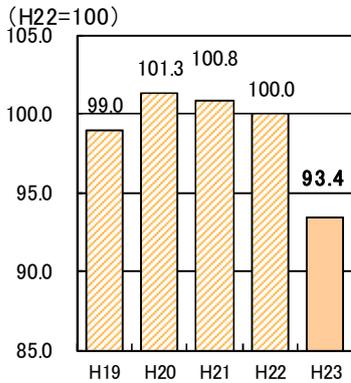


図42-1 常用雇用指数(月次)

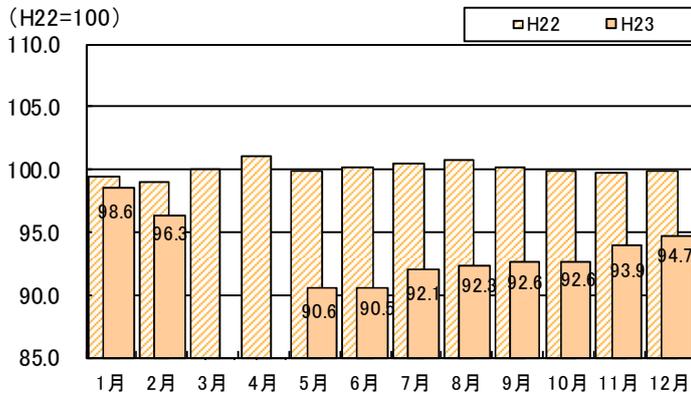


図41-2 対前年比

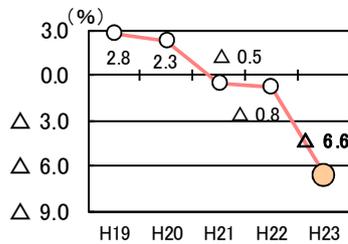
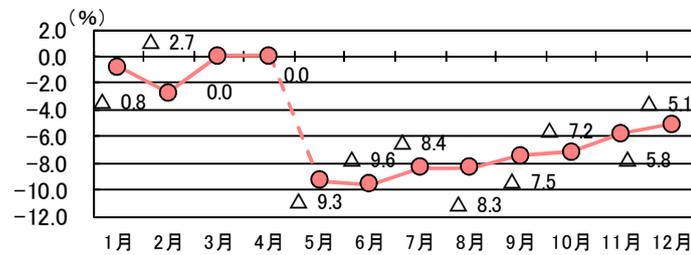


図42-2 対前年同月比



備考 1 (資料:福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。) ※大震災に伴い3~4月は調査中止

【 パートタイム労働者比率の推移 】

図43-1 パートタイム労働者比率 (ポイント)

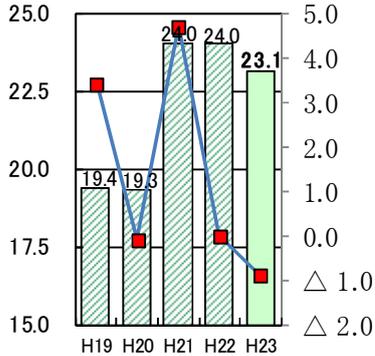


図43-2 パートタイム労働者比率(月次)

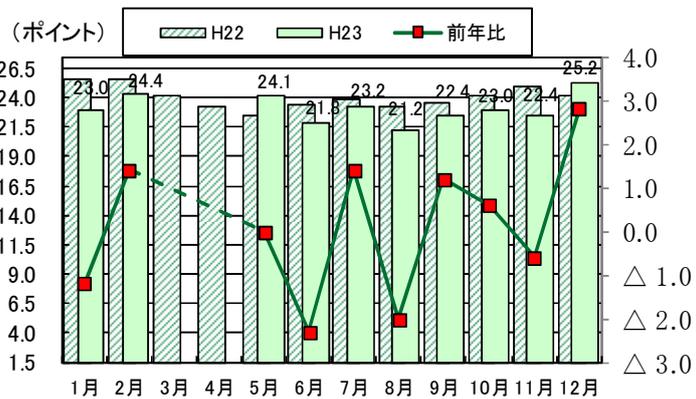


図44-1 パートタイム労働者数、対前年比

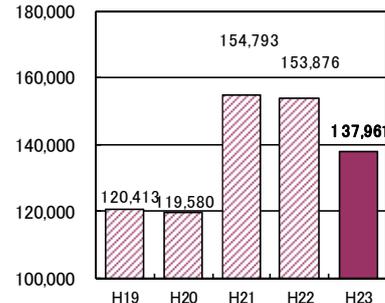
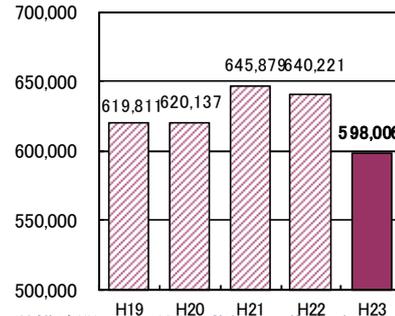


図44-2 常用労働者数、対前年比



備考 1 (資料:福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。) ※大震災に伴い3~4月は調査中止

◆ 指標は、P.82に掲載

## 5 物価

### (1) 国内企業物価指数

平成23年の国内企業物価指数(総平均)は101.5、対前年比1.5%増となり、3年ぶりに前年を上回った(図45-1、図45-2)。

前年比に寄与した内訳を財別寄与度でみると、「工業製品」、「電力・都市ガス・水道」、「スクラップ類」、「鉱産物」がプラスに、「農林水産物」がマイナスになり、総平均では、前年を上回った(図45-3)。

1年間の推移を需要段階別分類でみると、国際商品価格が上昇した影響により、「素原材料財(原油など)」や「中間財(鋼材など)」は、前年を上回る動きが続いた。

「最終財」については、前年を下回って推移した。「素原材料財」や「中間財」の価格が上昇する一方で、「最終財」の価格が下降している(図46-2)。

#### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標(現在は平成22年=100)で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇し、逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

【 国内企業物価指数の推移 】

図45-1 国内企業物価指数

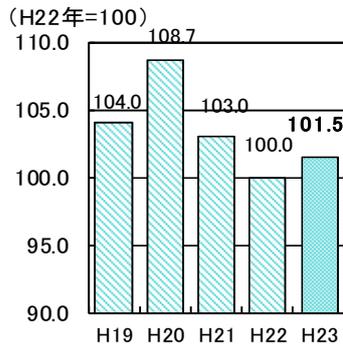
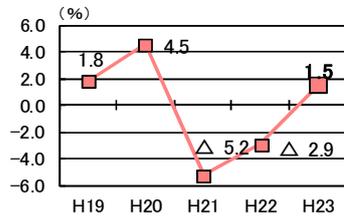
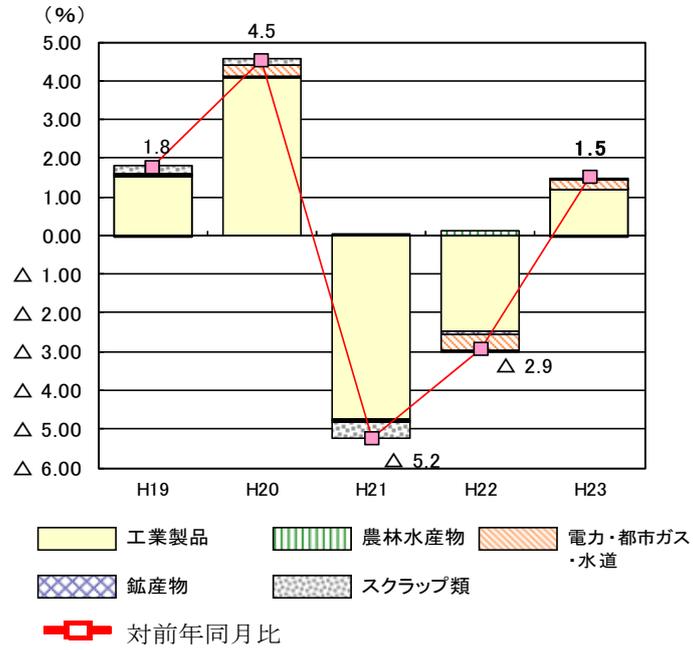


図45-2 対前年比



備考 1 (資料: 日本銀行「企業物価指数」より作成。)

図45-3 財別寄与度



【 国内企業物価指数(月次)の推移 】

図46-1 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比 (%)

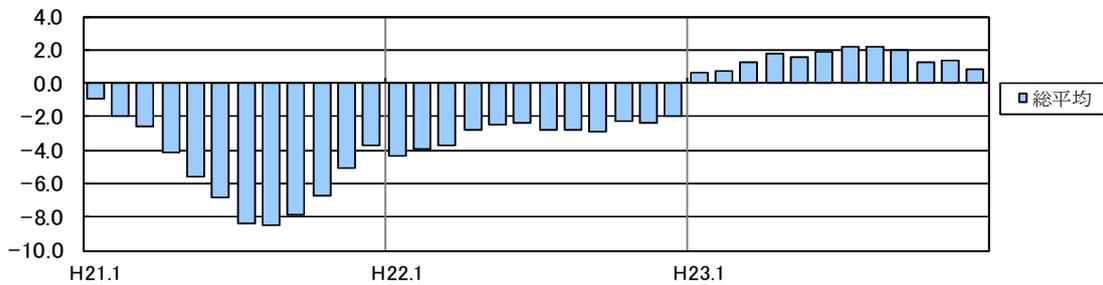
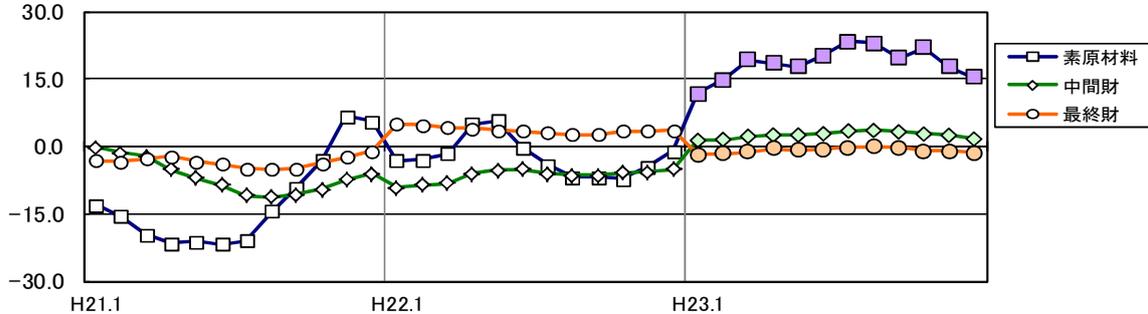


図46-2 国内企業物価指数(需要段階別)対前年同月比 (%)



備考 1 (資料: 日本銀行「企業物価指数」より作成。)

◆ 指標は、P.83に掲載

## (2) 消費者物価指数

平成23年の福島市消費者物価指数(総合)は99.5、対前年比0.5%減となり、3年連続で前年を下回った(図47-1、図47-2)。

なお、「生鮮食品を除く総合」も99.5、対前年比0.5%減となり、3年連続で前年を下回った(図47-1、図47-2)。

消費者物価指数の費目別寄与度をみると、原油価格の上昇に伴うガソリンや灯油の価格上昇により「交通・通信」や「光熱・水道」はプラスになったものの、テレビやパソコンなどの価格が下落傾向にある「教養娯楽」が最も大きくマイナスに寄与したほか、平成22年4月から導入された公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度により「教育」がマイナスになるなどしたため、総合では前年を下回る結果となった(図47-3)。

1年間の推移をみると、技術革新や性能向上の影響がある「教養娯楽」(テレビ、パソコンなど)や「家具・家事用品」(冷蔵庫など)は年間を通じて前年を下回って推移し、年平均で最も大きくマイナスに寄与した(図48)。

「教育」は、高等学校の授業料無償化の影響で、3月まで前年を大きく下回って推移した。

「光熱・水道」は、原油価格の高騰による電気料金上昇の影響で通年で前年を上回った。

### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100として(現在は平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

【 消費者物価指数の推移 】

図47-1 福島市消費者物価指数

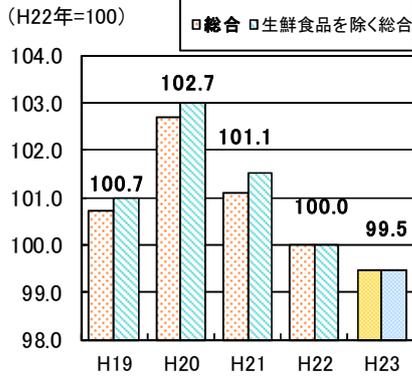


図47-3 費目別寄与度

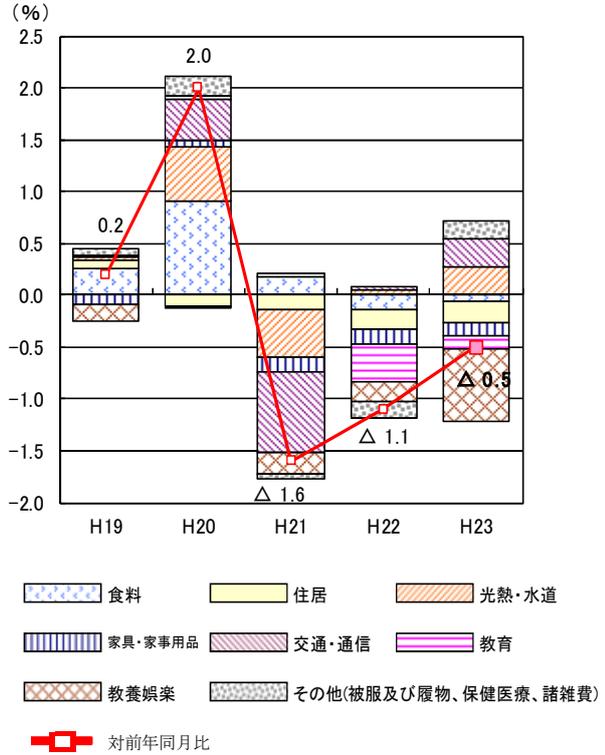
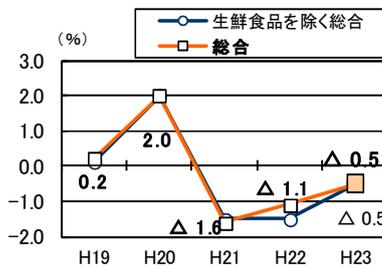


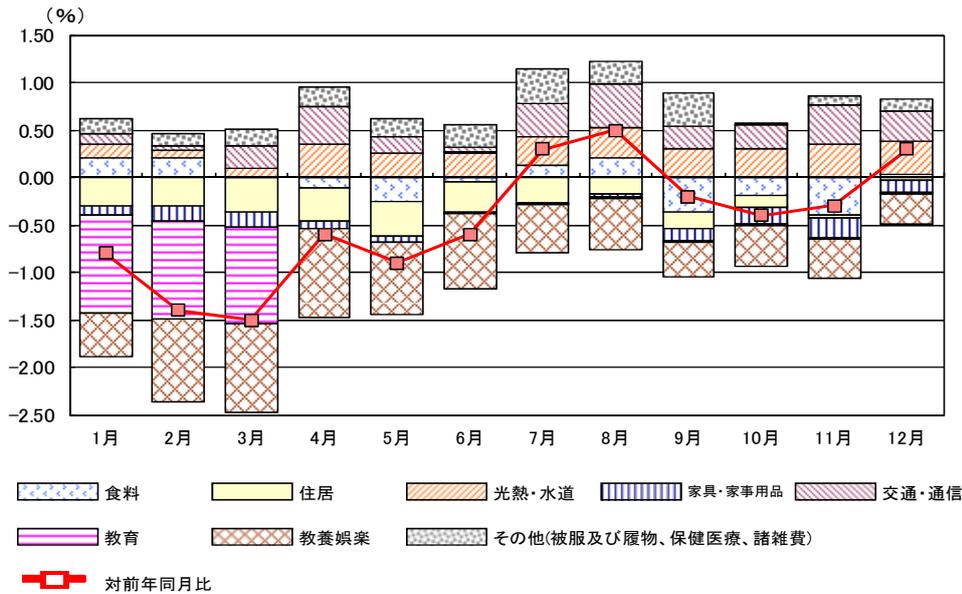
図47-2 対前年比



備考 1 (図50-1、50-3の数値は「総合」の値。図50-2の太字は「総合」、細字は「生鮮食品を除く総合」の値。)  
 2 (資料:総務省統計局「消費者物価指数」より作成。)

【 消費者物価指数(月次)の推移 】

図48 費目別対前年同月比及び費目別寄与度



備考 1 (資料:総務省統計局「消費者物価指数」より作成。)

◆ 指標は、P.84に掲載

## 6 企業関連

### (1) 企業倒産

平成23年の企業倒産件数は99件、対前年比16.8%減となり、3年連続で前年を下回った(図49-1、図49-2)。

平成23年の企業倒産負債総額は395億6,900万円、対前年比5.1%減となり、2年ぶりに前年を下回った(図50-1、図50-2)。

倒産件数を業種別にみると、「サービス業他」が28件(全件数の28.3%)で最も多く、次いで、「建設業」が25件(同25.3%)、「製造業」が16件(同16.2%)、「小売業」が12件(同12.1%)などとなった(図51)。

なお、前年と比較すると、「サービス業他(前年比11件増)」などが増加したものの、「建設業(同18件減)」、「小売業(同8件減)」などが減少したことから、年合計では前年より20件減少した。

倒産件数を原因別に見ると、販売不振が51件(全体数の52.5%)で最も多く、次いで既往のシワ寄せの27件(同27.3%)、その他(震災直接)が12件(同12.1%)などであった(図52)。

倒産件数の1年間の推移をみると、中小企業金融円滑化法や大震災復興の金融支援策の効果もあり、6月以降は10件未満となり、ほぼ前年を下回って推移した(図53)。

一方負債総額は、1件あたりの負債総額が大きかった3月(約80.3億円)や7月(約85.9億円)は前年を上回る負債額となったが、11月(約1.7億円)や12月(約5.5億円)では前年を大きく下回ったこともあり、年間では前年を下回った

(図53)。

なお、大震災後事業を停止しながらも、倒産手続きをせず事業継続を模索している企業などは、倒産件数に含まれていない。

(参考)大震災関連の倒産件数

全国 12,734件(対前年比4.4%減)うち震災関連倒産は532件

福島県 99件(同16.8%減)うち震災関連倒産は24件(うち直接型12件)

#### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものはありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

【 企業倒産件数及び負債総額の推移 】

図49-1 倒産件数

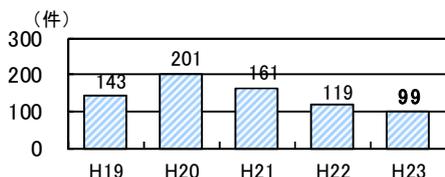


図49-2 対前年比

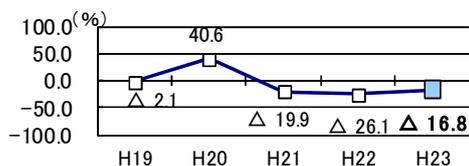


図50-1 負債総額

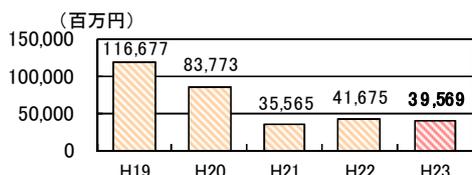
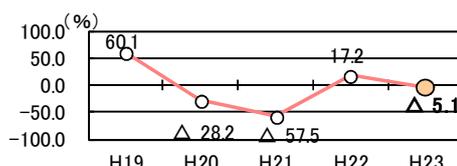


図50-2 対前年比



備考 1 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

【 業種別・原因別企業倒産件数 】

図51 業種別件数

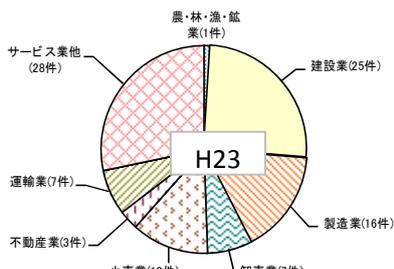
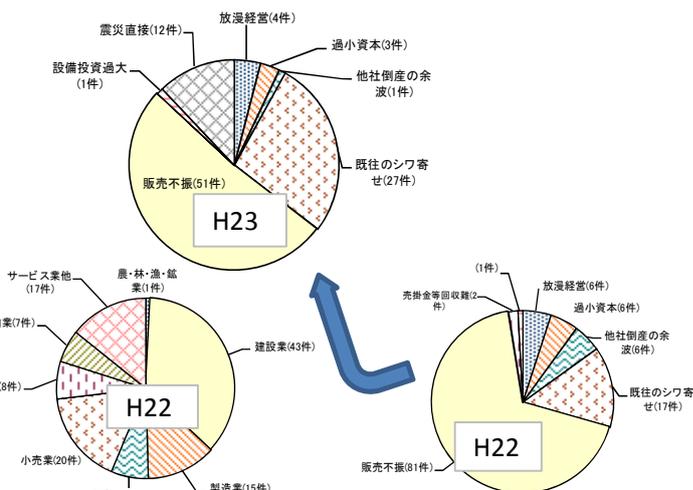


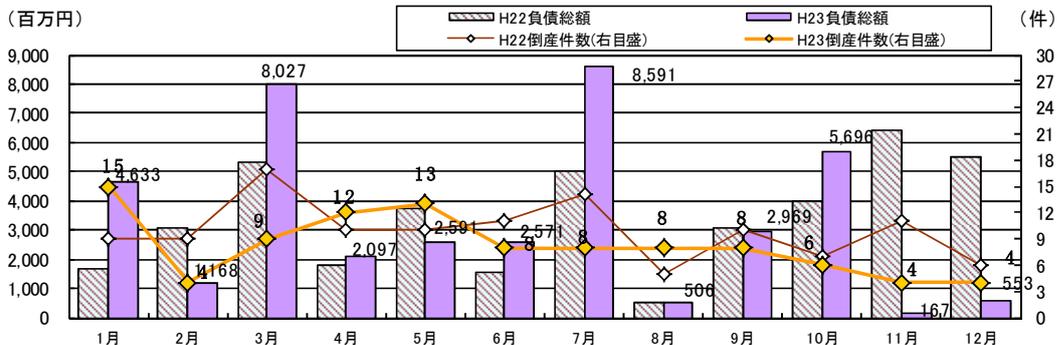
図52 原因別件数



備考 1 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

【 企業倒産件数(月次)及び負債総額(月次)の推移 】

図53 企業倒産件数及び負債総額



備考 1 (太字は倒産件数。細字は負債総額。)

2 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

◆ 指標は、P.85～P.88に掲載

## (2) 業況判断

### (ア) 全国企業短期経済観測調査(福島県分)(業況判断DI)

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」によると、平成23年の全産業の業況判断DIは、平成23年3月の大震災により悪化したが、9月、12月調査では復興需要による持ち直しの動きが見られ、12月調査ではプラス6ポイントと5年ぶりのプラスとなった(図54)。

業種別にみると、製造業は、大震災後の落ち込みから持ち直しがみられたものの、海外経済の減速や円高の影響で年後半は横ばいとなった(図54)。

非製造業は、復興関連工事の増加もあり建設業が牽引する形で12月ではプラス12ポイントとなった(図54)。

#### 【全国企業短期経済観測調査(日銀短観)】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

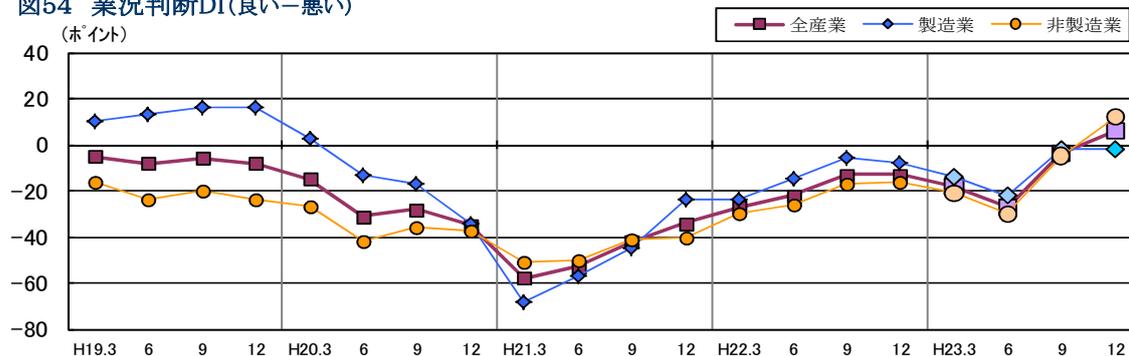
### (イ) 中小企業景気動向調査(業況DI)

(公財)福島県産業振興センターの「中小企業景気動向調査」によると、平成23年の中小企業(全産業)の業況DIは、前年からやや持ち直しの動きが続いていたが、大震災後の6月調査で大幅に悪化した。その後復興需要の高まりとともに緩やかに改善した(図55-1)。なお、平成23年3月調査は大震災のため中止した。

業種別にみると、建設業は、復興関連工事の増加から12月調査では、プラス40.6と大幅な改善となった(図55-3)。その他の産業では、ゆるやかな改善がみられたものの、いずれもマイナス圏内に留まった(図55-2、図55-4、図55-5、図55-6)。

【 業況判断DIの推移 】

図54 業況判断DI(良い-悪い)  
(ポイント)

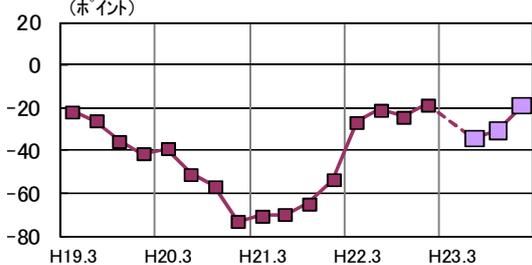


業況判断	23.3	23.6	23.9	23.12
全産業	-18	-27	-4	6
製造業	-14	-22	-2	-2
非製造業	-21	-30	-5	12

備考 1 (資料:日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」より作成。)

【 中小企業業況DIの推移 】

図55-1 全産業(良い-悪い)  
(ポイント)



業況判断	23.3	23.6	23.9	23.12
全産業	-	-34.6	-30.7	-19.0

図55-2 製造業(良い-悪い)  
(ポイント)

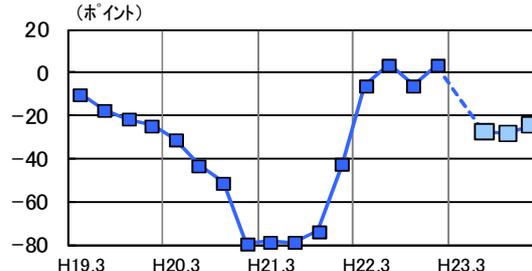


図55-3 建設業(良い-悪い)  
(ポイント)

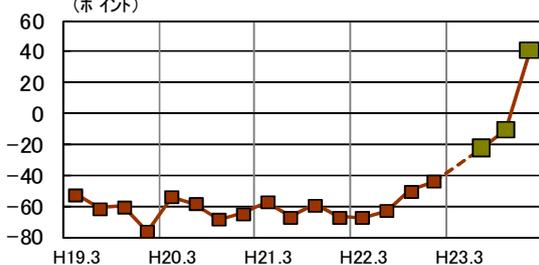


図55-4 卸売業(良い-悪い)  
(ポイント)

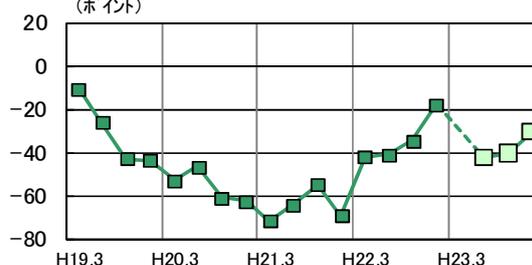


図55-5 小売業(良い-悪い)  
(ポイント)

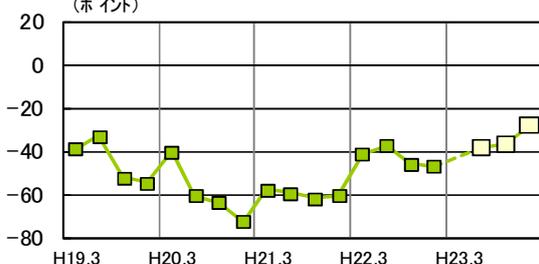
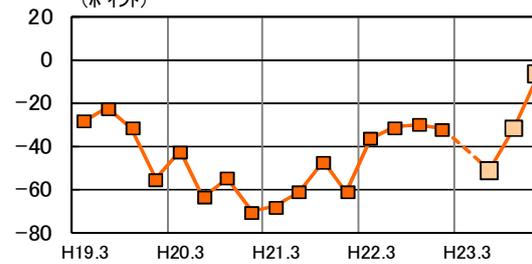


図55-6 サービス業(良い-悪い)  
(ポイント)



備考 1 (資料:(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」より作成。)

◆ 指標は、P.89、P.90に掲載

## 7 金融

### (1) 金融機関預貸残高

#### (ア) 金融機関預金残高

県内金融機関(銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合)の平成23年末における預金残高は、総額は7兆3,682億円、対前年比10.8%増となり、5年連続で前年を上回った(図56-1、図56-2)。

県内金融機関の預金残高は、大震災などによる保険金、義援金、国の復興予算などが流入したことから、年末まで預金残高が高水準のまま推移した。

金融機関別寄与度をみると、「銀行」、「信用金庫」、「第二地銀」、「信用組合」すべてでプラスとなったが、「銀行」の寄与度が最も大きかった(図56-3)。

#### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起これば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことが言えます。

#### (イ) 金融機関貸出残高

県内金融機関の平成23年末における貸出残高は、総額3兆9,056億円、対前年比1.9%増となり、3年ぶりに前年を上回った(図57-1、図57-2)。

県内金融機関の貸出残高は、復興関連金融支援策の効果もあり、大幅に増加した。

金融機関別寄与度をみると、「銀行」、「第二地銀」、「信用組合」、「信用金庫」すべてでプラスとなったが、「銀行」の寄与度が最も大きかった(図57-3)。

#### 【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

【 金融機関預金残高及び寄与度の推移 】

図56-1 金融機関預金残高

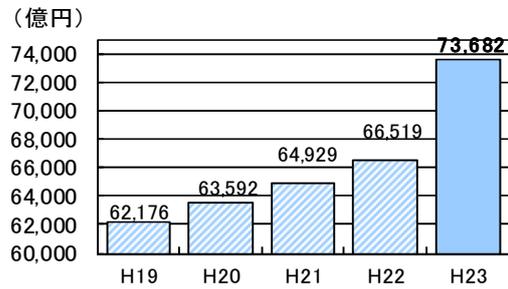


図56-3 金融機関預金残高(寄与度)

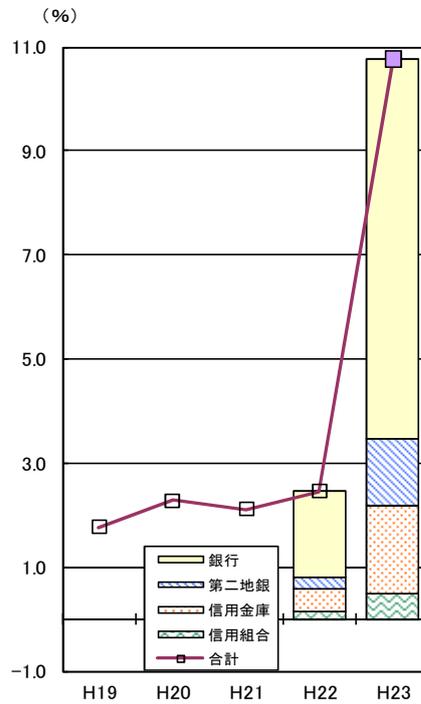
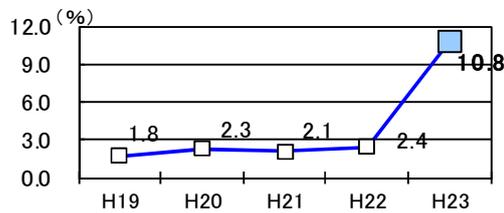


図56-2 対前年比



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店資料により作成。)

【 金融機関貸出残高及び寄与度の推移 】

図57-1 金融機関貸出残高

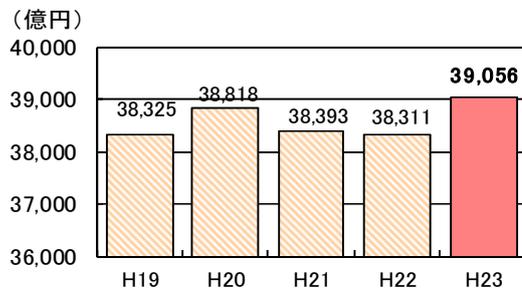


図57-3 金融機関貸出残高(寄与度)

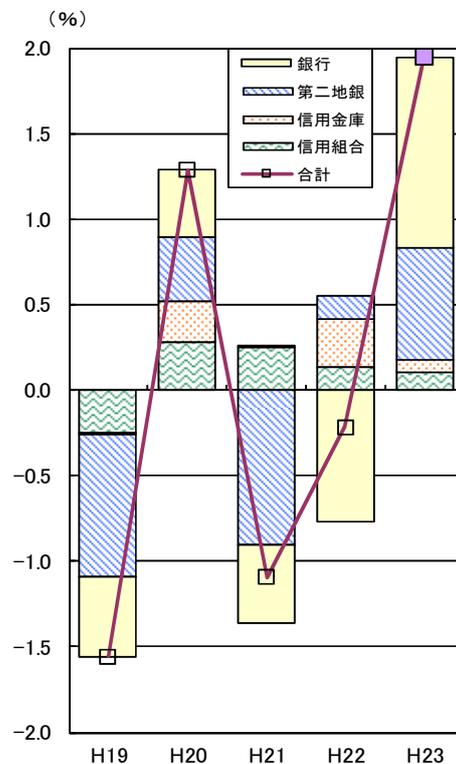
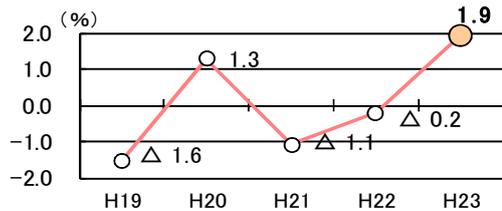


図57-2 対前年比



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店資料により作成。)

◆ 指標は、P.91～P.92に掲載

## (2) 貸出約定平均金利

県内金融機関の平成23年末における貸出約定平均金利は、地方銀行で1.574%、対前年差0.204ポイント低下となり、信用金庫は2.389%、対前年差0.192ポイント低下となった(図58)。

県内金融機関の貸出約定平均金利は、日本銀行による金融緩和政策や、復興関連の低金利融資の増加などもあり前年を下回って推移した(図58)。

なお、全国との比較においては、復興支援のため従来より金利や保証率を抑えた融資が多く創設されたことにより、全国よりも県の貸出約定平均金利がより大きく低下し、全国との金利差が縮小した(図59)。

### 【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

【 貸出約定平均金利の推移 】

図58 金融機関別貸出約定平均金利(県)

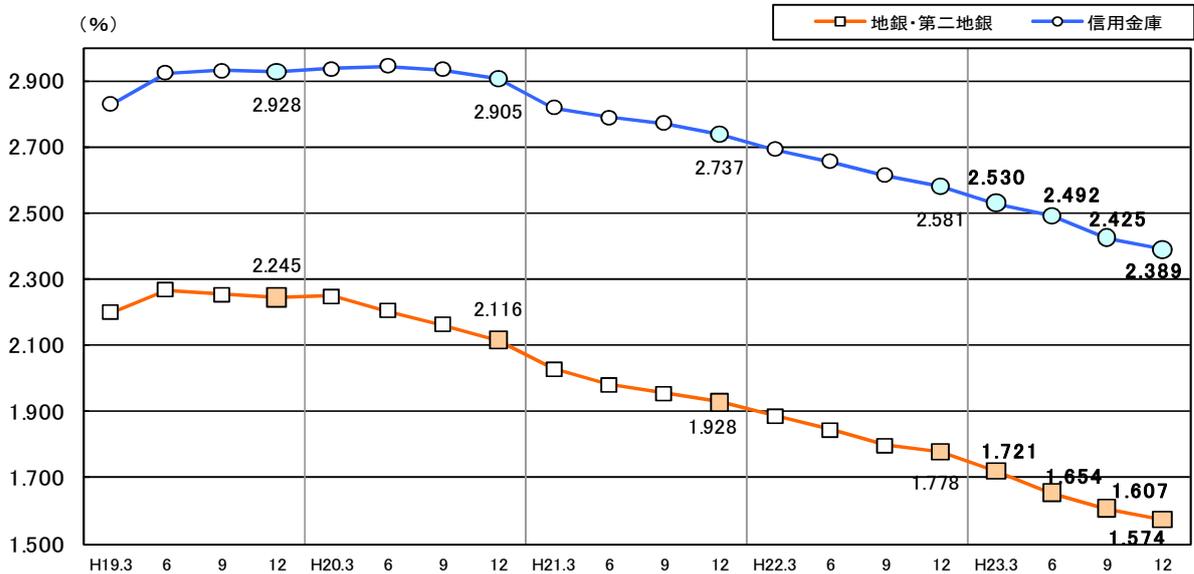
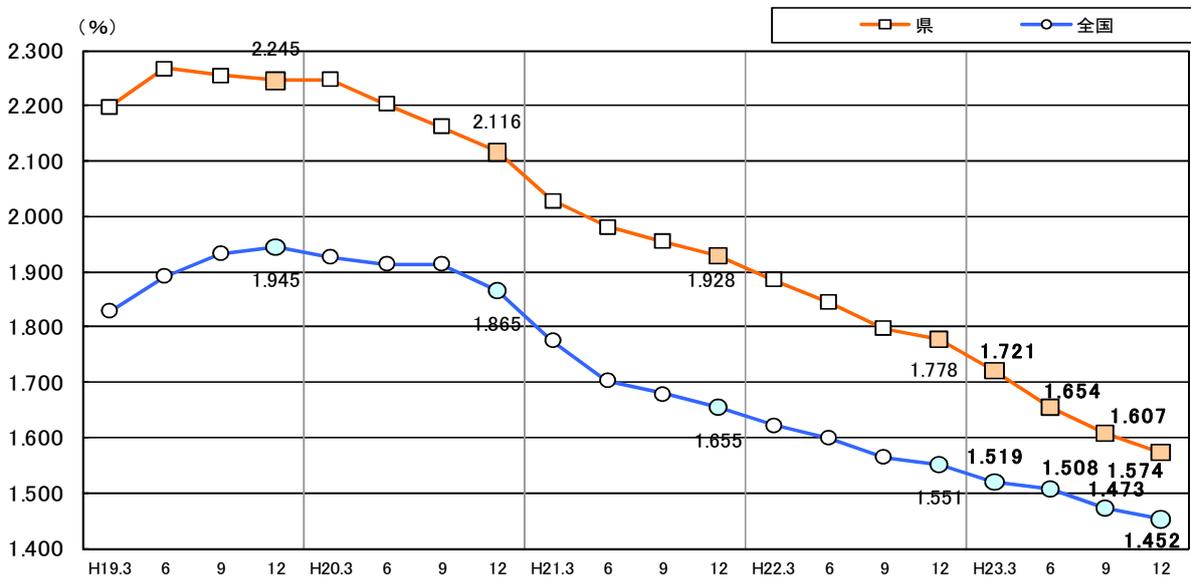


図59 貸出約定平均金利(県・全国)



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」より作成。)

◆ 指標は、P.89、P.92に掲載

## 8 市場

### (1) 日経平均株価

平成23年の東証一部日経平均株価(225種、期中平均値)は9,425円42銭、対前年差582円8銭安となり、2年ぶりに前年を下回った(図60)。

日経平均株価の推移をみると、平成22年9月以降、緩やかに上昇していたが、大震災の影響により大きく落ち込み、3月15日の株価下落率は、10.55%と歴代3位の下落率となった。その後、7月に一度回復の動きをみせるも、8月以降は下落基調で推移し、12月末時点で8,455円35銭と年末としては29年ぶりの安値となった(図61)。

#### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも大きな心理的影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

### (2) 円相場

平成23年の東京外国為替市場の円相場(期中平均値)は対ドルでは79円76銭、対前年差7円97銭の円高、4年連続の円高基調となり、初めて年間平均が80円を突破した。一方、対ユーロでは111円7銭、対前年差5円18銭の円高となった(図62)。

1年間の推移をみると、欧州政府債務危機が深刻化した平成22年5月以降、円高が急激に進んだ。平成23年になっても、円買いは続き、大震災直後に対ドルで戦後最高値を更新し、初めて76円台まで円高が進んだ。その後も最高値を7回も更新し夏、場以降は70円台が定着した。12月末時点で円相場は対ユーロで一時100円を割り込むなど年末まで円高の動きが続いた(図62)。

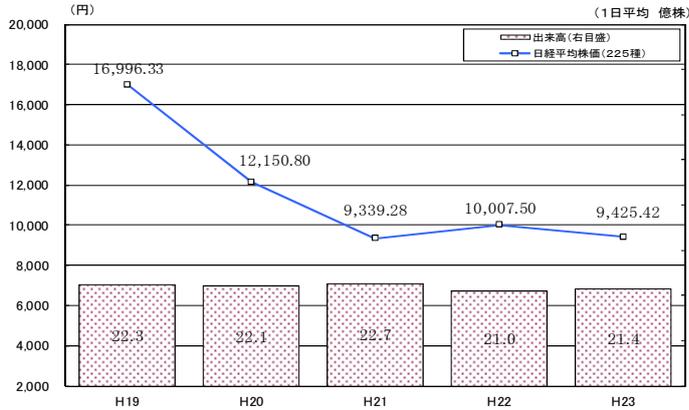
#### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいため、政府・日銀が介入する場合があります。

【 日経平均株価の推移 】

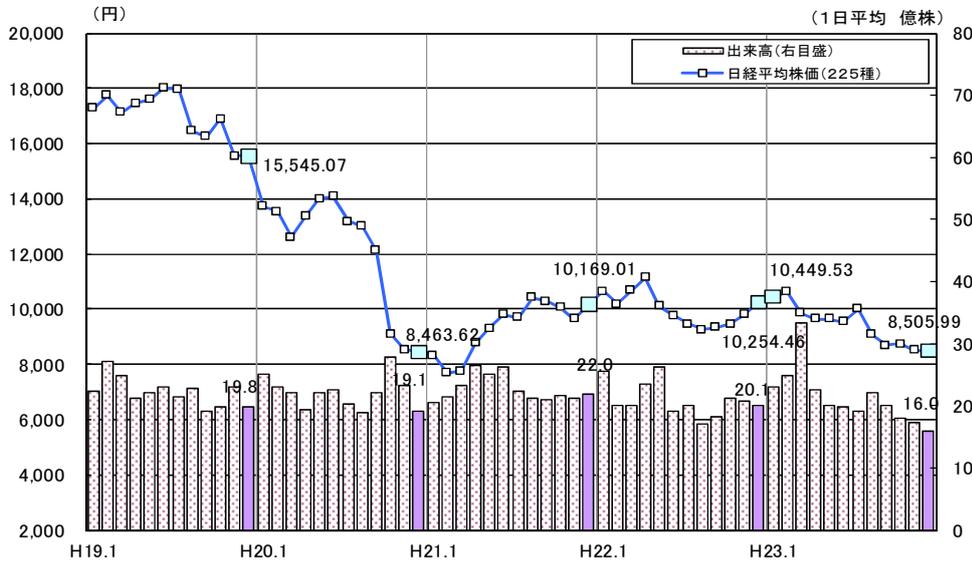
図60 日経平均株価(期中平均値)及び出来高

表1 日経平均株価下落率



日付	日経平均株価	下落率(%)
1987.10.20 (ブラックマンデー)	2万1,910円8銭	△ 11.90
2008.10.16 (リーマンショック)	8,458円45銭	△ 11.41
2011.3.15 (東日本大震災)	8,605円15銭	△ 10.55

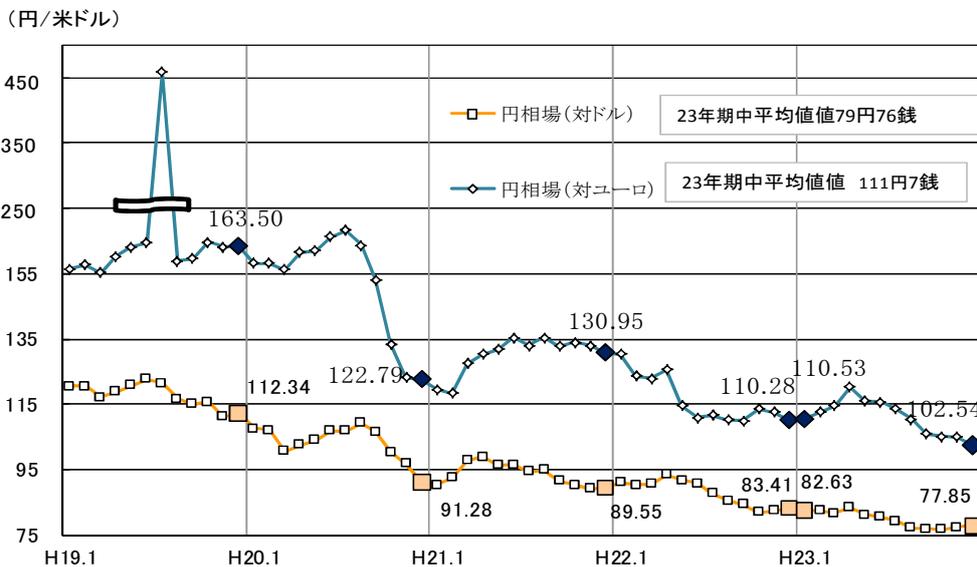
図61 日経平均株価(期中平均値)及び出来高



備考 1 (資料: 日本経済新聞、東京証券取引所資料により作成。)

【 円相場の推移 】

図62 円相場・ユーロ相場(期中平均値)



備考 1 (資料: 日本経済新聞より作成。)

◆ 指標は、P.92に掲載

## 9 景気動向指数

### (1) 景気動向指数

福島県景気動向指数(CI)には、景気に先行して動く「先行指数」と、ほぼ一致して動く「一致指数」、遅れて動く「遅行指数」の3系列がある。

「一致指数」の動きをみると、平成14年から緩やかな上昇傾向が続いたが、平成19年にはその勢いが弱まり、ほぼ横ばいで推移した。

平成19年12月以降、一致指数は下降傾向となり、平成20年後半には急激に下降していった。

平成21年3月以降は上昇に転じ、平成22年の始まりは上昇傾向だったが、平成22年半ば以降はほぼ横ばいの状況となった。

平成23年は上昇傾向で始まったが、3月の大震災により大きく下降し、それ以降は上昇傾向が続いていた(図63)。

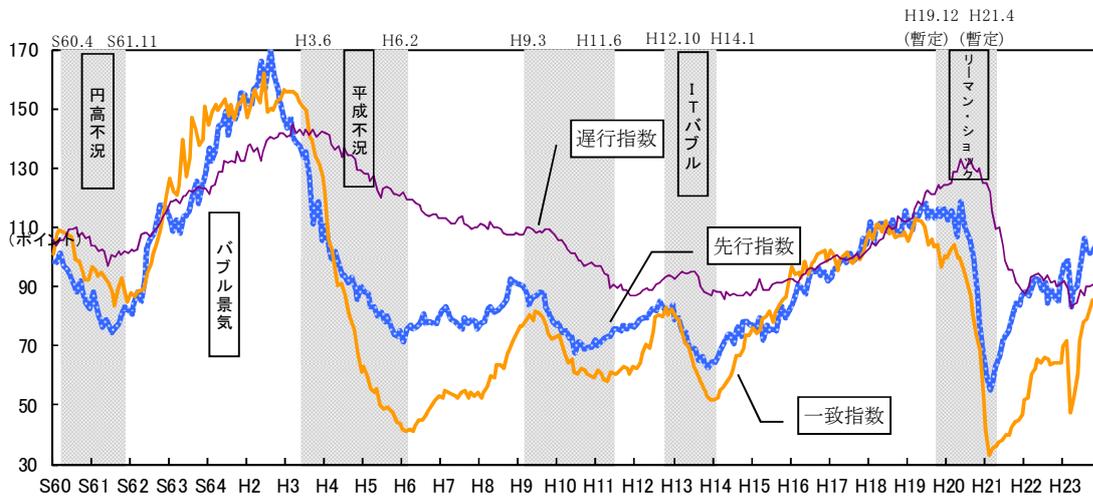
#### 【景気動向指数(CI(Composite Indexes)とDI(Diffusion・Indexes)】

景気動向指数には、CI(コンポジット・インデックス)とDI(ディフュージョン・インデックス)という2つの指数があります。CIとは、景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測するための指数であり、各採用系列の変化率を合成して作成されます。また、DIとは景気の波及・浸透度合いや、景気の局面の判定を把握するための指数であり、採用系列の中で、上昇(拡張)を示している割合を計算することにより求められます。

景気動向指数は、景気に先行して動く先行指数、景気と一致して動く一致指数、景気に遅れて動く遅行指数の3つに分類することができます。一致指数は、景気の現状把握を行う場合に用いられます。また、先行指数は、一致指数よりも数か月先行して動くことから、景気の動きを予測するために、遅行指数は、一致指数から数か月～半年ほど遅行することから、景気の転換点や局面を確認するために、それぞれ用いられます。

【 景気動向指数(CI)の推移 】

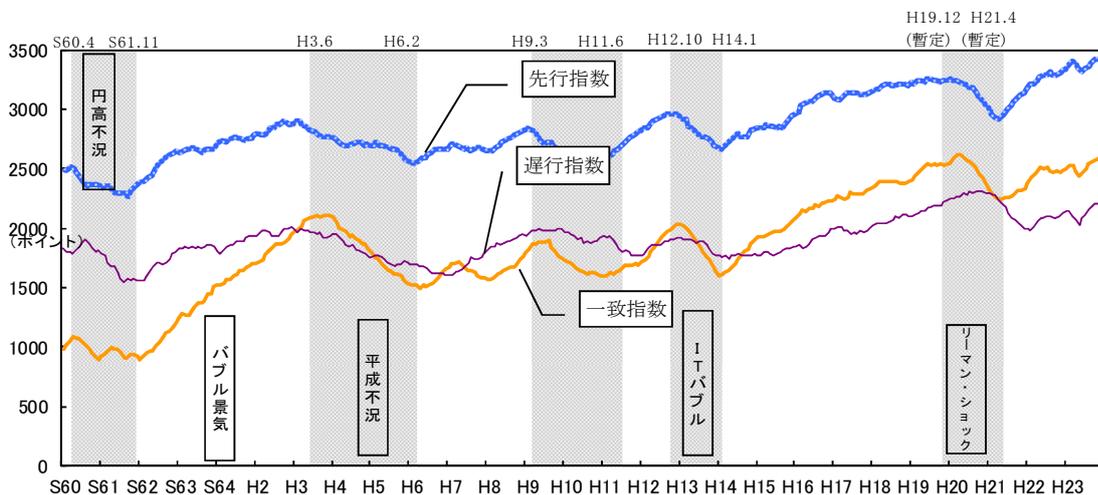
図63 福島県景気動向指数(CI)の年次推移



備考 1 (シャドウの部分は福島県経済の景気後退期を示している。)  
 2 (平成17=100。)  
 3 (資料:福島県統計分析課「福島県景気動向指数」より作成。)

参考【 景気動向指数(DI)の推移 】

図64 福島県景気動向指数(累積DI)の年次推移



備考 1 (シャドウの部分は福島県経済の景気後退期を示している。)  
 2 (比較のため、先行指数に+2500加算している。)  
 3 (資料:福島県統計分析課「福島県景気動向指数」より作成。)

◆ 指標は、P.93に掲載